

## 医師の働き方改革と宿日直許可について

～ 宿日直許可申請の取組を通じて医師の勤務環境の改善につなげる取組を ～

厚生労働省医政局医事課 医師・看護師等働き方改革推進官  
労働基準局労働条件政策課 医療労働企画官/労働時間特別対策室長  
坪井 宏徳

# 1

## 1. 宿日直許可の仕組み（概要）

2. 医師の働き方改革と宿日直許可  
（なぜ今、宿日直許可が必要とされるのか）

3. 宿日直許可申請の手続きと申請支援

4. 宿日直許可申請のポイント

5. まとめ

（補足）参考資料

ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省  
Ministry of Health, Labour and Welfare

# 宿日直許可の仕組みについて（概要）

宿日直許可は労働基準法の労働時間に関する規制が適用除外になる仕組みです。

- 宿直や日直の時間は「労働時間」ですので、労働基準法の労働時間に関する規制が適用されます。

- ・ 労働時間の限度：原則 1 日 8 時間以内・ 1 週 4 0 時間以内
- ・ これを超えて労働させるためには労使協定（3 6 協定）の締結・届出が必要（上限時間あり）
- ・ これを超えて労働させた場合は割増賃金の支払が必要



- ただし、労働基準監督署長から許可を受けた場合、許可に沿って行われる宿直や日直は、労働基準法の労働時間に関する規制が適用除外になります（←宿日直許可の仕組み）

# 断続的な宿日直の許可基準について（一般）

## ○断続的な宿日直とは

・本来業務の終了後などに宿直や日直の勤務を行う場合、**当該宿日直勤務が断続的な労働と認められる場合**には、行政官庁の許可を受けることにより、労働時間や休憩に関する規定は適用されないこととなる。

## ○断続的な宿日直の許可基準（一般的許可基準） ※S22発基17号

・断続的な宿日直の許可基準は以下のとおり。

### 1. 勤務の態様

- ① **常態として、ほとんど労働をする必要のない勤務のみを認める**ものであり、定時的巡視、緊急の文書又は電話の収受、非常事態に備えての待機等を目的とするものに限って許可するものであること。
- ② **原則として、通常の労働の継続は許可しない**こと。したがって始業又は終業時刻に密着した時間帯に、顧客からの電話の収受又は盗難・火災防止を行うものについては、許可しないものであること。

### 2. 宿日直手当

宿直勤務 1 回についての宿直手当又は日直勤務 1 回についての日直手当の最低額は、当該事業場において宿直又は日直の勤務に就くことの予定されている同種の労働者に対して支払われている**賃金の一人 1 日平均額の 1 / 3 以上**であること。

### 3. 宿日直の回数

許可の対象となる宿直又は日直の勤務回数については、**宿直勤務については週 1 回、日直勤務については月 1 回を限度**とすること。ただし、当該事業場に勤務する18歳以上の者で法律上宿直又は日直を行いうるすべてのものに**宿直又は日直をさせてもなお不足であり、かつ勤務の労働密度が薄い場合には、宿直又は日直業務の実態に応じて週 1 回を超える宿直、月 1 回を超える日直についても許可して差し支えない**こと。

### 4. その他

宿直勤務については、相当の睡眠設備の設置を条件とするものであること。

# 断続的な宿日直の許可基準について（医師等）

## ○断続的な宿日直の許可基準（医師、看護師等の場合） ※R1基発0701第8号

・医師等の宿日直勤務については、前記の一般的な許可基準に関して、より具体的な判断基準が示されており、以下の全てを満たす場合には、許可を与えるよう取り扱うこととされている。

- ① 通常の勤務時間の拘束から完全に解放された後のものであること。  
(通常の勤務時間が終了していたとしても、通常の勤務態様が継続している間は宿日直の許可の対象にならない。)
- ② 宿日直中に従事する業務は、前述の一般の宿直業務以外には、**特殊の措置を必要としない軽度の又は短時間の業務に限る**こと。  
例えば以下の業務等をいう。
  - ・ 医師が、少数の要注意患者の状態の変動に対応するため、**問診等による診察等（軽度の処置を含む。以下同じ。）や、看護師等に対する指示、確認を行うこと**
  - ・ 医師が、外来患者の来院が通常予定されない休日・夜間（例えば非輪番日など）において、少数の軽症の外来患者や、かかりつけ患者の状態の変動に対応するため、**問診等による診察等や、看護師等に対する指示、確認を行うこと**
  - ・ 看護職員が、外来患者の来院が通常予定されない休日・夜間（例えば非輪番日など）において、少数の軽症の外来患者や、かかりつけ患者の状態の変動に対応するため、問診等を行うことや、医師に対する報告を行うこと
  - ・ 看護職員が、病室の定時巡回、患者の状態の変動の医師への報告、少数の要注意患者の定時検脈、検温を行うこと
- ③ 宿直の場合は、夜間に十分睡眠がとり得ること。
- ④ 上記以外に、一般の宿日直許可の際の条件を満たしていること。

※R1基発0701第8号で業務の例示を現代化

※宿日直の許可は、所属診療科、職種、時間帯、業務の種類等を限って得ることも可能（深夜の時間帯のみ、病棟宿日直業務のみも可能）

※R1基発0701第8号で取扱いを明記

輪番日以外の日なども可能です

## ○宿日直中に通常勤務と同態様の業務が生じてしまう場合

・宿日直中に、**通常と同態様の業務**（例えば突発的な事故による応急患者の診療又は入院、患者の死亡、出産等への対応など）**がまれにあり得るとしても、一般的には、常態としてほとんど労働することがない勤務と認められれば、宿日直の許可は可能**である（宿直の場合には、夜間に十分な睡眠が取り得るものであることも必要。）。

・なお、許可を受けた宿日直中に、「通常と同態様の業務」をまれに行った場合、**その時間については、本来の賃金（割増賃金が必要な場合は割増賃金も）を支払う必要**がある。

# 2

## 1. 宿日直許可の仕組み（概要）

## **2. 医師の働き方改革と宿日直許可** **（なぜ今、宿日直許可が必要とされるのか）**

## 3. 宿日直許可申請の手続きと申請支援

## 4. 宿日直許可申請のポイント

## 5. まとめ

## （補足）参考資料

# 医師の働き方改革

- これまでの我が国の医療は**医師の長時間労働**により支えられており、今後、医療ニーズの変化や医療の高度化、少子化に伴う医療の担い手の減少が進む中で、医師個人に対する負担がさらに増加することが予想される。
- こうした中、医師が健康に働き続けることのできる環境を整備することは、医師本人にとってはもとより、患者・国民に対して提供される**医療の質・安全**を確保すると同時に、**持続可能な医療提供体制**を維持していく上で重要である。
- **地域医療提供体制の改革**や、各職種の専門性を活かして患者により質の高い医療を提供する**タスクシフト/シェアの推進**と併せて、医療機関における**医師の働き方改革**に取り組む必要がある。

## 現状

### 【医師の長時間労働】

病院常勤勤務医の約4割が年960時間超、約1割が年1,860時間超の時間外・休日労働

特に救急、産婦人科、外科や若手の医師は長時間の傾向が強い

### 【労務管理が不十分】

36協定が未締結や、客観的な時間管理が行われていない医療機関も存在

### 【業務が医師に集中】

患者への病状説明や血圧測定、記録作成なども医師が担当

## 目指す姿

**労務管理の徹底、労働時間の短縮により医師の健康を確保する**

**全ての医療専門職それぞれが、自らの能力を活かし、より能動的に対応できるようにする**

**質・安全が確保された医療を持続可能な形で患者に提供**

## 対策

### 長時間労働を生む構造的な問題への取組

#### 医療施設の**最適配置**の推進

(地域医療構想・外来機能の明確化)

#### 地域間・診療科間の**医師偏在**の是正

#### 国民の理解と協力に基づく**適切な受診**の推進

### 医療機関内での医師の働き方改革の推進

#### 適切な**労務管理**の推進

#### **タスクシフト/シェア**の推進

(業務範囲の拡大・明確化)

一部、法改正で対応

#### <行政による支援>

- ・医療勤務環境改善支援センターを通じた支援
- ・経営層の意識改革（講習会等）
- ・医師への周知啓発等

### 時間外労働の上限規制と健康確保措置の適用（2024.4～） **法改正で対応**

#### 地域医療等の確保

医療機関が医師の労働時間短縮計画の案を作成

評価センターが評価

都道府県知事が指定

医療機関が計画に基づく取組を実施

#### 医療機関に適用する水準

**A**（一般労働者と同程度）

**960時間**

**連携B**（医師を派遣する病院）

**1,860時間**  
※2035年度末を目標に終了

**B**（救急医療等）

**C-1**（臨床・専門研修）

**C-2**（高度技能の修得研修）

**1,860時間**

#### 面接指導

義務

#### 休息時間の確保

義務

#### 医師の健康確保

##### 面接指導

健康状態を医師がチェック

##### 休息時間の確保

連続勤務時間制限と勤務間インターバル規制（または代償休息）



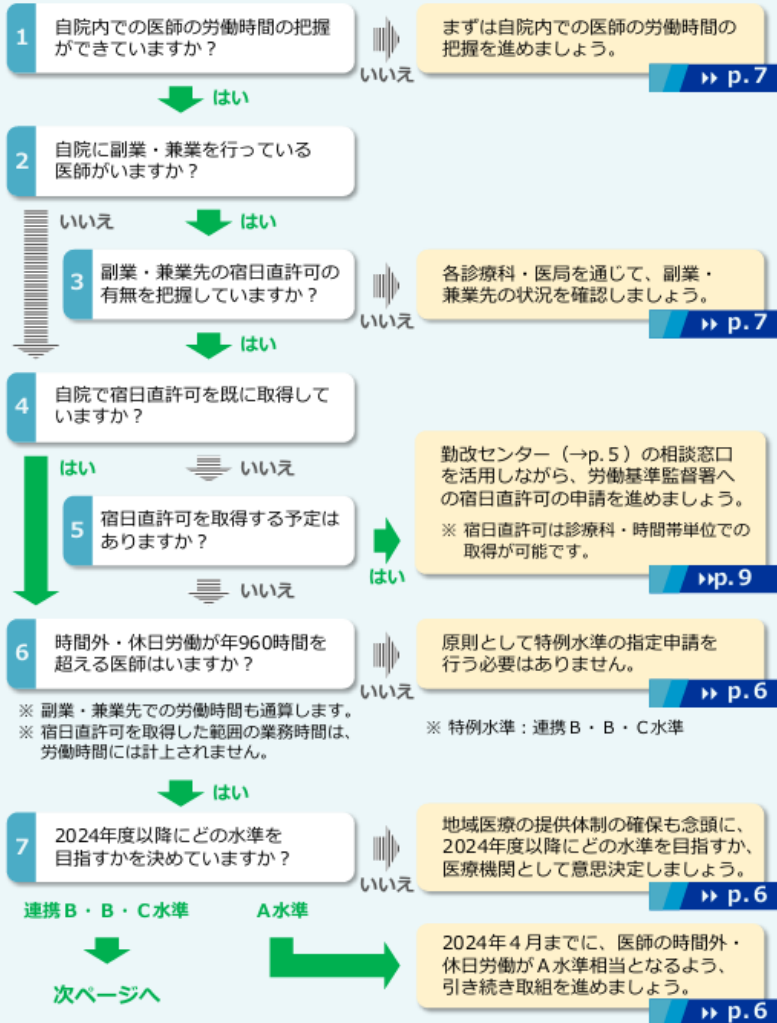
# 「医師の働き方改革 2024年4月に向けた手続きガイド」

リンク先はこちらです (Click!)

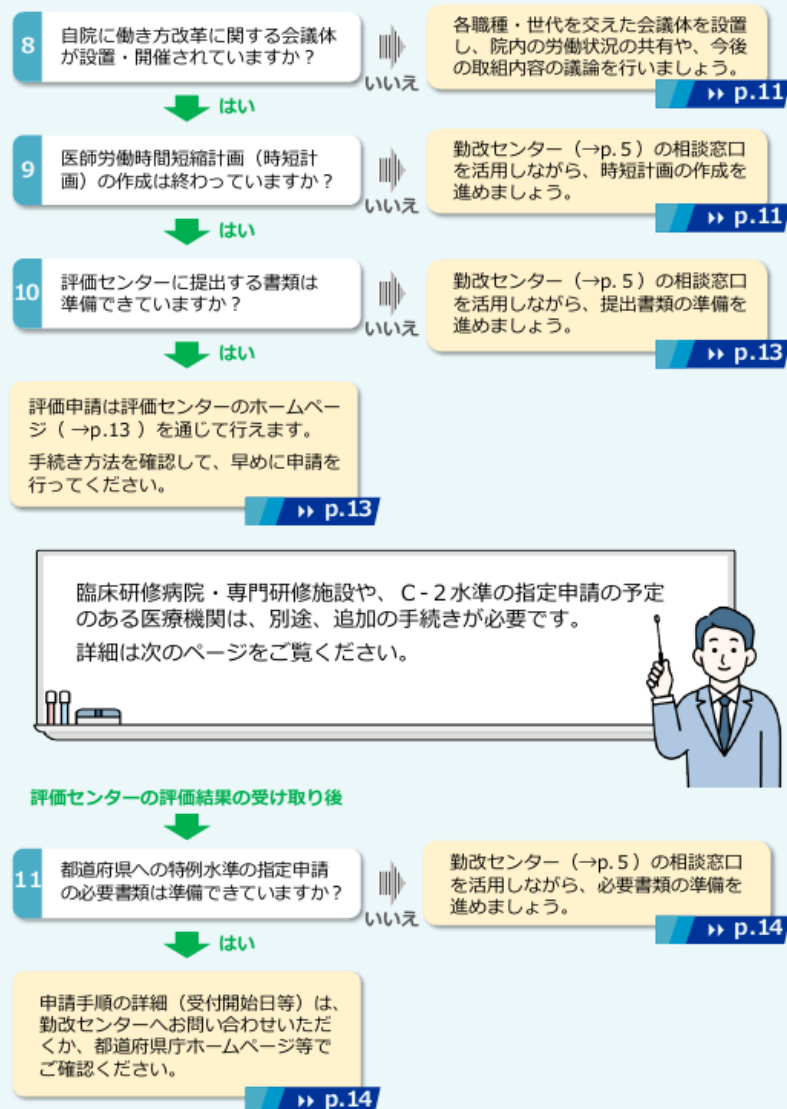
医師の働き方改革手続きガイド

## 2024年4月に向けた準備は進んでいますか？ フローチャートで次のステップを確認してみましょう

最初に制度の全体像を確認したい場合は、p.7をご覧ください。



## 連携B・B・C水準を目指す場合





# まず何より重要なのは正確な勤務実態の把握

## ☑ 医療機関において医師の勤務実態を把握します。

### ☑ 副業・兼業について

- 医師の時間外・休日労働の上限規制は、複数医療機関に勤務する場合、労働時間を通算の上で適用されます。
  - ・ まずは、自院での労働時間を把握します。
  - ・ 副業・兼業先の労働時間を把握します。医師からの自己申告等により把握できる体制を整えます。

### ☑ 宿日直許可の取得について

- 医師が行う宿日直の時間は労働時間ですが、労働密度が低く十分な休息をとることが可能であるとして労働基準監督署から「宿日直許可」を得ている場合、この許可の範囲の勤務は、上限規制との関係で労働時間としてカウントされません。
  - ・ 自院の宿日直許可の有無を確認し、正確な労働時間を把握します。
  - ・ 副業・兼業先の宿日直許可の有無を確認します。医師からの自己申告等により把握できる体制を整えます。

### ☑ 自己研鑽の取扱いについて

- 個々の医師が行う研鑽には、労働時間に該当するものと該当しないものがあり得ます。
  - ・ 厚生労働省が示している通達を正しく理解するとともに、院内の話し合いにより、研鑽が労働であるか否かについてのルールや手続を明確化し、正確な労働時間を把握します。

## ☑ 目指す水準を設定し、必要な準備、取組を進めます。

※制度の趣旨に合った形で、実態に応じた水準を選択

2024年4月以降は **A水準** を目指す

2024年4月以降は **B C水準** を目指す

(注) 取組に当たっては、変形労働時間制の活用等、医療機関の**実態に応じた労働時間制の適用等も重要な要素**になります。

# 医師の働き方改革と宿日直許可

医師の働き方改革に関連して、医療機関の宿日直許可への関心が高まっています。

## 医師の働き方改革と宿日直許可

Q. 医療法第16条に基づく宿直を行う場合には宿日直許可が必要なのでしょうか。

A. 医療法第16条では病院に医師を宿直させなければならないと規定されています。この医療法第16条に基づく宿直を医師に行わせること自体に労働基準監督署長による宿日直許可は必要ありません。



Q. では、なぜ、宿日直許可の取得を検討する医療機関が増えているのでしょうか。

A. 宿日直許可を受けた場合には、その許可の範囲で、労働基準法上の労働時間規制が適用除外となります。今後、令和6年4月から医師の時間外労働の上限規制がスタートしますが、

(1) 宿日直許可を受けた場合には、この上限規制との関係で労働時間とカウントされないこと、

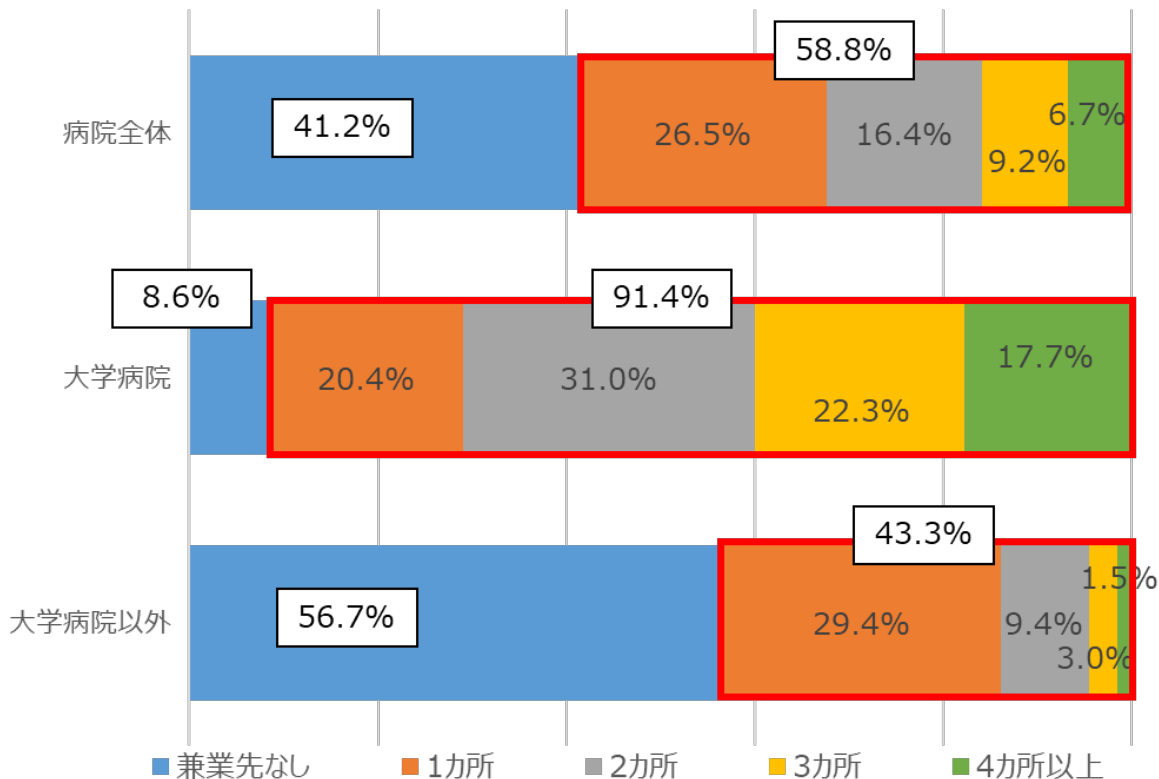
(2) 勤務と勤務の間の休息时间（勤務間インターバル）との関係で、宿日直許可を受けた宿日直（9時間以上連続したもの）については休息时间として取り扱えること、

など、医師の労働時間や勤務シフトなどとの関係で重要な要素になることが考えられます。

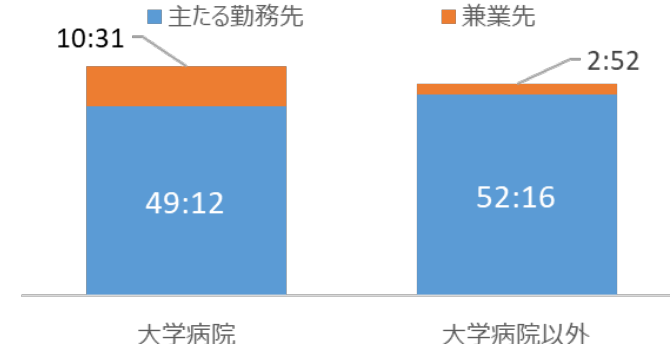
# 医師の勤務先の状況

○病院常勤勤務医の約6割は主たる勤務先以外で、大学病院常勤勤務医の9割以上が複数の医療機関で勤務している。

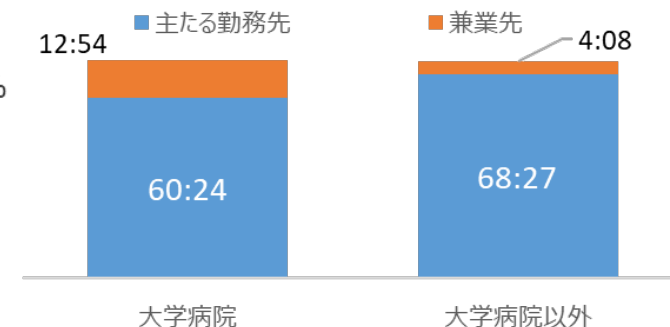
## ◆ 病院常勤医師の兼業医療機関数（令和元年8月）



## ◆ 1週間の平均労働時間（令和元年9/2～9/8）



## ◆ 時間外労働時間が960時間換算以上の医師の平均労働時間（令和元年9/2～9/8）



※ 1 宿日直許可を取得していることがわかっている医療機関に勤務する医師の宿日直中の待機時間を勤務時間から除外した上で、診療科別の性、年齢調整、診療科ごとの勤務医療機関調整を行っている。

※ 2 兼業医療機関数については、令和元年8月1ヶ月間における主たる勤務先以外の勤務医療機関数の設問に対する回答を集計している。

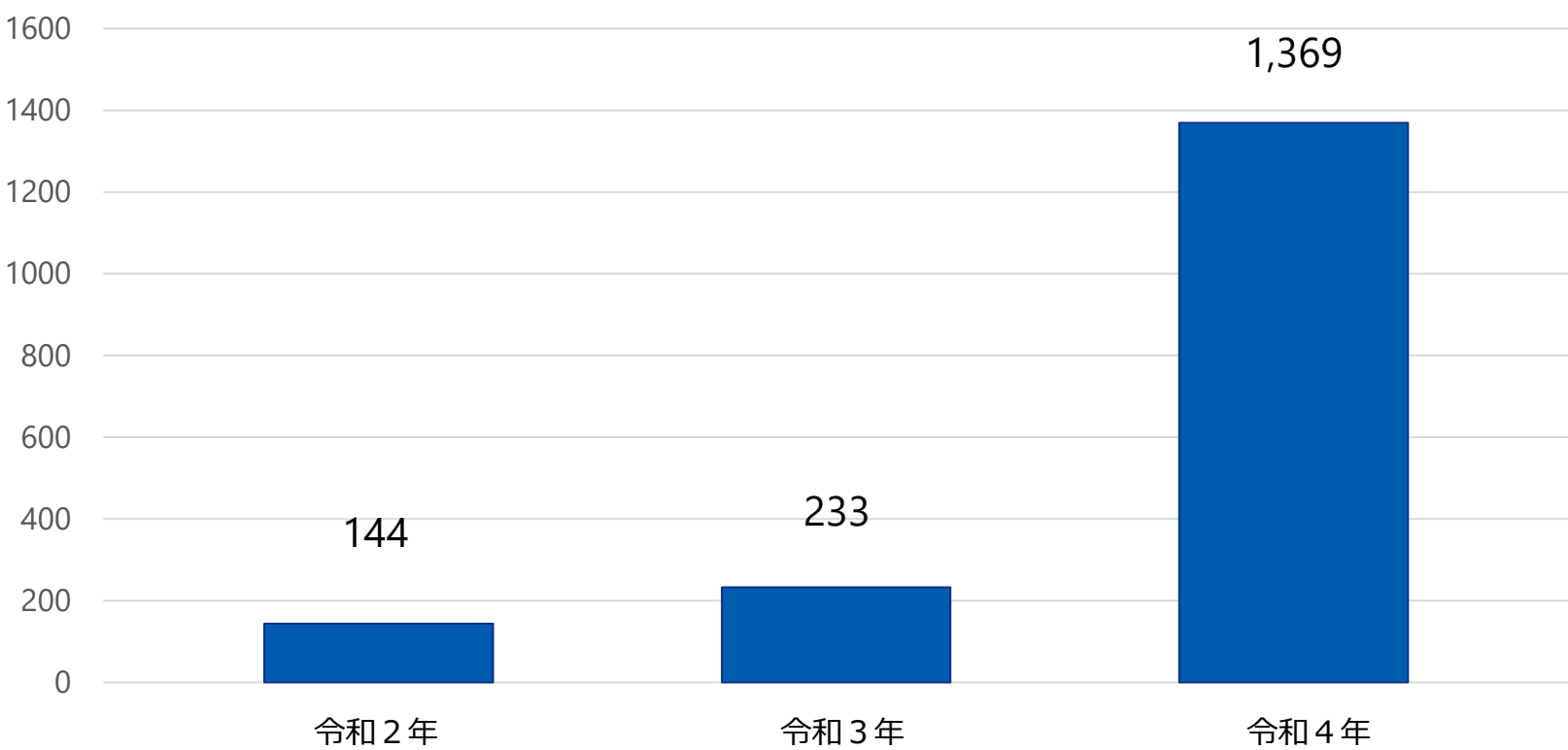
大学病院等の医療機関が医師の派遣を通じて地域の医療提供体制を確保している状況の中で、地域医療確保のためには、**医療機関が適切に宿日直許可を取得することが重要**との指摘。

# 労働基準監督署における医師の宿日直許可の許可件数の推移（全国）

＜医師の宿日直許可の許可件数（年別）（全国）＞

	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
許可件数	144件	233件	1,369件

＜医師の宿日直許可の許可件数（年別）（全国）＞



# 3

## 1. 宿日直許可の仕組み（概要）

## 2. 医師の働き方改革と宿日直許可 （なぜ今、宿日直許可が必要とされるのか）

## **3. 宿日直許可申請の手続きと申請支援**

## 4. 宿日直許可申請のポイント

## 5. まとめ


## （補足）参考資料



## 宿日直許可の申請書類（添付書類）

添付書類の例は標準例ですので、**事前に監督署や医療勤務環境改善支援センターに確認するとスムーズ**です。

### 【添付書類の例】 ※標準例です

- 宿日直許可の対象医師が許可申請されている医療機関に使用されている労働者であることを確認するための書類  
⇒ ex. 宿日直勤務の対象医師の労働条件通知書、雇用契約書の写し など
- 申請されている宿日直許可の回数に関して実態を確認するための書類（宿日直勤務に従事する医師ごとの、一定期間（例えば1か月）の宿直または日直勤務の従事回数がわかるもの）  
⇒ ex. 宿日直勤務に従事する医師の当番表、シフト表 など
-  □ 申請されている宿日直許可の業務が許可に相当する業務であることを確認するための書類（宿日直勤務中に行われる業務の内容、その業務が発生する頻度と従事した時間について、一定期間（例えば1か月）の実績が分かる資料）  
⇒ ex. 業務日誌、急患日誌、既存の電子カルテのログに実際の対応時間等を補足した資料  
ex. 事業場等を巡回する業務がある場合は、巡回場所全体とその順路を示す図面等
- 申請されている宿日直許可に関する手当額が妥当であることを確認するための書類  
⇒ ex. 宿日直許可の対象医師全員の給与一覧表（労働基準法第37条の割増賃金計算の基礎となる賃金）及び宿日直手当額計算書
- 宿直の場合は相当の睡眠設備が設置されていることを確認できる資料  
⇒ ex. 仮眠室等の待機場所がわかる図面及び写真 など



# 宿日直許可の申請書類（添付書類：宿日直中の勤務実態がわかるもの）

## 「夜間（宿直）勤務実態報告書」（記入要領）

断続的な宿直勤務の許可の申請に当たっては、必要に応じて、この報告書に労働者の夜間勤務の実態を記入し、提出してください。

なお、この報告書は任意様式ですので、勤務の実態が分かるものであれば、貴事業場で独自に作成した資料を添付いただく形で問題ありません。

- 1 「夜間（宿直）勤務の開始時刻」及び「夜間（宿直）勤務の終了時刻」については、断続的な宿直勤務の許可を受けようとする時刻を記入してください。
- 2 1回の宿直勤務に複数の者を従事させる場合であって、勤務形態が異なるときは、それぞれの勤務形態ごとに作成してください。
- 3 「軽度・短時間の業務」欄には、「医師、看護師等の宿日直許可基準について」（令和元年7月1日 基発0701第8号）記1（2）の「特殊の措置を必要としない軽度の又は短時間の業務」を記入してください。  
具体的には下記のような業務の時間を指します。
  - 医師が、少数の要注意患者の状態の変動に対応するため、問診等による診察等（軽度の処置を含む。以下同じ。）や、看護師等に対する指示、確認を行うこと
  - 医師が、外来患者の来院が通常想定されない休日・夜間（例えば非輪番日であるなど）において、少数の軽症の外来患者や、かかりつけ患者の状態の変動に対応するため、問診等による診察等や、看護師等に対する指示、確認を行うこと
  - 看護職員が、外来患者の来院が通常想定されない休日・夜間（例えば非輪番日であるなど）において、少数の軽症の外来患者や、かかりつけ患者の状態の変動に対応するため、問診等を行うことや、医師に対する報告を行うこと
  - 看護職員が、病室の定時巡回、患者の状態の変動の医師への報告、少数の要注意患者の定時検脈、検温を行うこと
- 4 「上記以外の業務」には、「医師、看護師等の宿日直許可基準について」（令和元年7月1日 基発0701第8号）記2の「通常の勤務時間と同態様の業務に従事」（突発的な事故による応急患者の診療又は入院、患者の死亡、出産等に対応すること、又は看護師等が医師にあらかじめ指示された処置を行うこと等）した時間を記入してください。
- 5 手待ち時間、休憩時間等については記入する必要はありません。
- 6 「労働者の代表者の職氏名」欄には、報告書記載の夜間（宿直）勤務に就いた労働者のうち互選された1名から確認の署名を受けることで問題ありません。

## 夜間（宿直）勤務実態報告書

事業場名称 \_\_\_\_\_

代表者職氏名 \_\_\_\_\_

○ 連続した1週間の夜間（宿直）勤務の各日において行われた業務の実績及び睡眠時間に該当する時間帯を、各項目ごとに該当する欄に、記入要領を参考として \_\_\_\_\_ 線を記入してください。

夜間（宿直）勤務の開始時刻 \_\_\_\_\_ : \_\_\_\_\_ 夜間（宿直）勤務の終了時刻 \_\_\_\_\_ : \_\_\_\_\_

		17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	24:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00
〃	定 期 的 巡 視																	
	緊急の文書・電話の取受																	
	軽度・短時間の業務																	
	上記以外の業務																	
	睡 眠																	
〃	定 期 的 巡 視																	
	緊急の文書・電話の取受																	
	軽度・短時間の業務																	
	上記以外の業務																	
	睡 眠																	
〃	定 期 的 巡 視																	
	緊急の文書・電話の取受																	
	軽度・短時間の業務																	
	上記以外の業務																	
	睡 眠																	
〃	定 期 的 巡 視																	
	緊急の文書・電話の取受																	
	軽度・短時間の業務																	
	上記以外の業務																	
	睡 眠																	
〃	定 期 的 巡 視																	
	緊急の文書・電話の取受																	
	軽度・短時間の業務																	
	上記以外の業務																	
	睡 眠																	
〃	定 期 的 巡 視																	
	緊急の文書・電話の取受																	
	軽度・短時間の業務																	
	上記以外の業務																	
	睡 眠																	
〃	定 期 的 巡 視																	
	緊急の文書・電話の取受																	
	軽度・短時間の業務																	
	上記以外の業務																	
	睡 眠																	
備 考																		

宿直勤務に就く労働者の代表者は、勤務の実態と相違ないことを確認の上、署名してください。  
労働者の代表者の職氏名 \_\_\_\_\_

## 宿日直許可に関する F A Q（申請手続き関係）

Q. 申請関連書類の中で、「宿日直勤務に従事する労働者ごとの、一定期間（例えば1か月）の宿直または日直勤務の従事回数がかかるもの（宿日直の当番表、シフト表など）」、「宿日直勤務中に行われる業務が発生する頻度、その業務の内容と従事した時間について、一定期間の実績が分かる資料（業務日誌等）」については、1か月分を求められる場合と3か月分などより長い期間分を求められる場合があると聞きました。なぜ取扱いが異なるのでしょうか。

A. 1か月分の資料を提出いただくことが基本と考えていますが、申請内容や実態を確認していく上で更なる確認が必要となる場合、その1か月が突発的な業務などで多忙になっている場合、などについては、3か月などより長い期間分の提出を求めることがあります。個別事情となりますので、あらかじめご了承ください。

Q. 申請関連書類の「対象労働者全員の給与一覧表（労働基準法第37条の割増賃金計算の基礎となる賃金）」について、申請対象の宿直をすべて非常勤の医師で対応している場合には提出しなくてよいのでしょうか。

A. そのとおりです。割増賃金の計算の基礎となる賃金がない場合には提出いただく必要はありません。なお、このような場合の手当額の算定について、賃金構造基本統計調査報告の医師の賃金から算出した日額の3分の1の額を参考に評価した事例があります。

Q. 相当昔に宿日直許可を取得したはずなのですが、許可証を紛失してしまいました。どのように対応すればよいのでしょうか。

A. 許可証を紛失してしまった場合は、原則的には許可を取り直していただく必要があります。ただし、労働基準監督署に記録等が残っていることもありますので、労働基準監督署にご相談いただくことも可能です。

# 医療機関の宿日直許可申請に関する相談窓口（一覧）

医療機関の宿日直許可申請を支援しています。是非、ご活用ください！

<b>都道府県 医療勤務環境改善支援センター （勤改センター）</b>	<p>医療機関に特化した支援機関として、個々の医療機関のニーズに応じて、総合的なサポートをします。</p> <p>URL:<a href="https://iryou-kinmukankyou.mhlw.go.jp/outline/work-improvement-support-center">https://iryou-kinmukankyou.mhlw.go.jp/outline/work-improvement-support-center</a></p> 
<b>厚生労働省 医療機関の宿日直許可申請に関する相談窓口 （本省相談窓口）</b>	<p>宿日直許可の申請について、制度の仕組みや手続き等に関する医療機関の方からのご相談を受け付ける窓口を厚生労働省本省のWEBサイトに設けています。</p> <p>URL:<a href="https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_24880.html">https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_24880.html</a></p> 
<b>厚生労働省 労働基準監督署 （監督署）</b>	<p>宿日直許可についてのご相談に対応しています。 まずは、お電話をお掛けください。</p> <p>URL:<a href="https://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/index.html">https://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/index.html</a></p> 

# 勤改センターによる宿日直許可申請に関する支援

各都道府県の勤改センターで医療機関の宿日直許可申請の支援を行っています。

## 勤改センターとは

- ◇ 医療勤務環境改善支援センター（勤改センター）は、**医療機関の勤務環境改善に関して総合的・専門的な支援を行う体制**として、**各都道府県が設置**しています（改正医療法（平成26年10月施行）に基づき、平成29年3月末時点で全都道府県に設置）。
- ◇ **都道府県が直接運営**しているセンターのほか、**県医師会や病院協会等の医療関係団体、社会保険労務士会等の団体が委託を受けて運営している**場合があります。
- ◇ 勤改センターには、医療労務管理アドバイザー（社会保険労務士等）や、医業経営アドバイザー（医業経営コンサルタント等）が配置され、連携しながら**医療機関の勤務環境改善や医師の働き方改革の取組を支援**しています。

## 勤改センターが行う宿日直許可に関する支援（例）

### 相談支援

- ◆ 医療機関向けの**セミナーの開催**
- ◆ 宿日直許可制度や申請手続きに関する説明、助言 等
- ◆ 医療機関**訪問による個別支援**（医療機関の状況を踏まえた申請方法、申請書類の準備に関する助言等）



### 労働局への照会

- ◆ 医療機関からの希望に応じて、照会したい事項を都道府県労働局監督課（労働基準監督署）へ個別照会（**匿名による相談も可能**）



### 許可申請時の支援

- ◆ 医療機関からの希望に応じて、**宿日直許可の申請を行うに当たって同席する。**  
⇒ 監督署の担当官からの説明、質問等とともに聞き、内容等を医療機関にわかりやすく伝える など



# 都道府県と連携した取組を（まとめ）

医療機関は都道府県や都道府県の機関である勤改センターと連携しながら取組を進めましょう。

【国から都道府県への依頼事項】

## ○ 地域の医療提供体制確保の観点からの実態把握

- ・ 都道府県内の医療機関が目指す水準の把握とその妥当性の確認
- ・ 特に他の医療機関から医師を受け入れている医療機関とその宿日直許可取得状況の把握

## ○ 医療機関の取組を支援するための体制（勤改センター等）の充実・強化

- ・ 都道府県、勤改センターの人的体制の充実
- ・ 勤改センターの取組に対する都道府県の積極的関与  
（実態把握を踏まえた支援の優先順位付けとプッシュ型の個別支援、関係機関との連携体制の構築 等）

## ○ 都道府県知事の指定に向けた準備

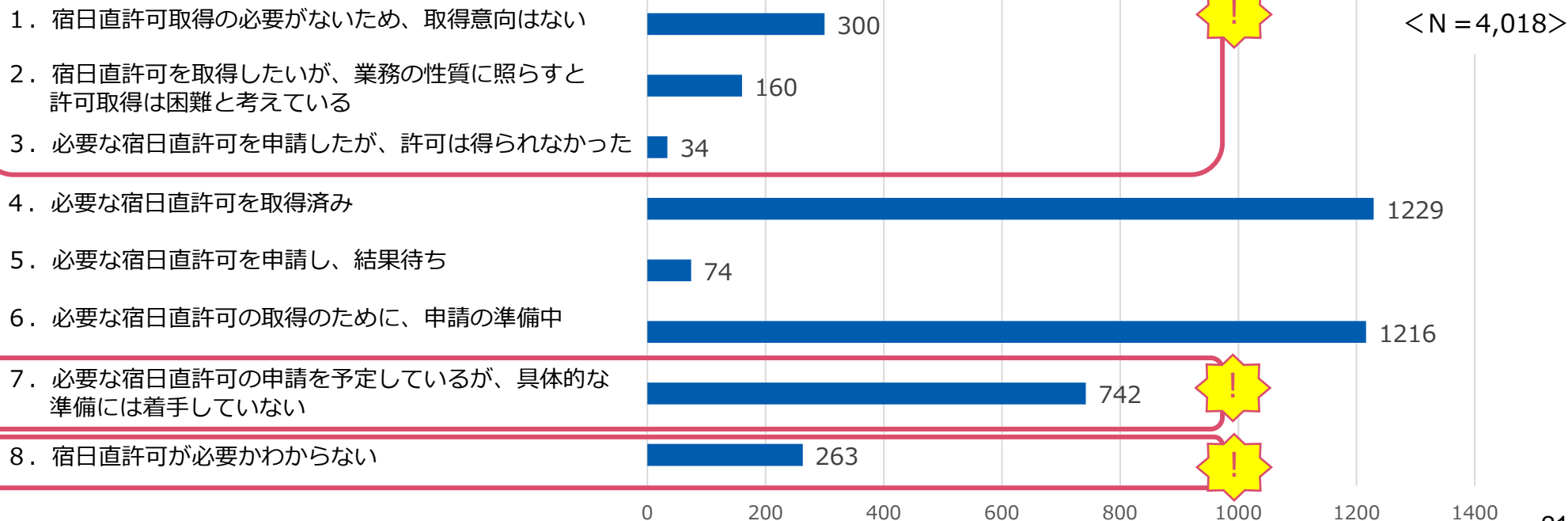
- ・ 都道府県での指定申請受付から指定までのスケジュールの整理
- ・ 指定に関する都道府県内の体制の整理（関係部局との連携、役割分担、人員体制 等）
- ・ 指定に関する検討内容、検討の場の整理（医療審議会、その他の部会 等）
- ・ 指定に関する手続について医療機関への周知広報・早期準備の勧奨

・ 評価センターの評価の早期受審勧奨

# 医師の派遣を受け入れている医療機関の宿日直許可の申請状況（令和4年8月）

各都道府県の勤改センターから医療機関に対して個別のアプローチを実施しています。

- 病院（大学病院の本院及び防衛医科大学校病院を除く）及び有床診療所において、宿日直許可の取得・申請状況について有効な回答があった医療機関（4,018医療機関）のうち、調査時点で、必要な宿日直許可を「取得済」・「結果待ち」・「準備中」の段階にある医療機関は2,519機関（約6割）となっている。
- 宿日直許可の申請予定である医療機関で、申請の具体的な準備に着手していない742医療機関に対しては、早期の申請が可能となるよう、**調査結果をもとに勤改センターを通じて速やかに必要な支援を行っていく。**
- さらに、「取得意向はない」・「取得が困難と考えている」・「許可が得られなかった」・「必要かわからない」と回答した医療機関であっても、認識誤りなども考えられることから、**調査結果をもとに勤改センターを通じて個別に状況を確認、必要な支援につなげていく。**





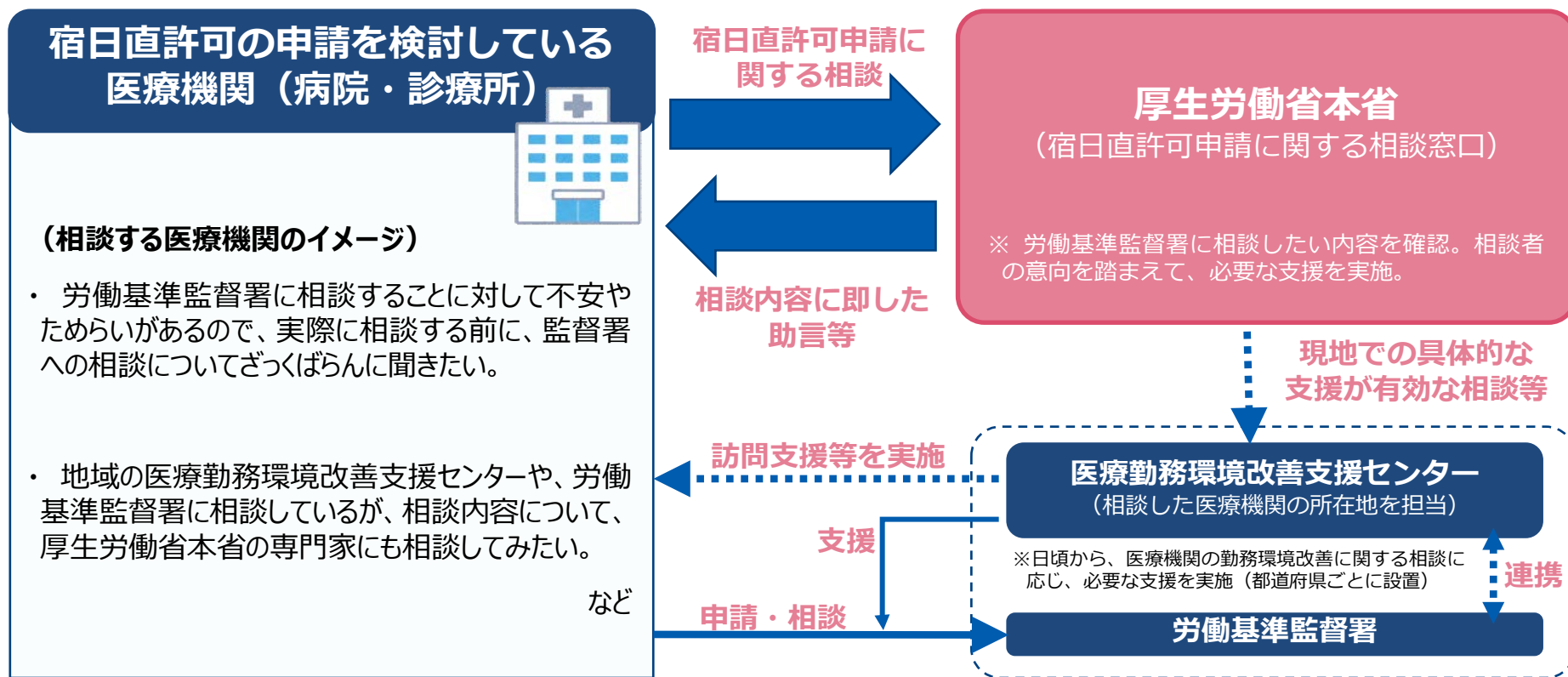
# 医療機関の宿日直許可申請に関する相談を受け付ける窓口の設置

- ◇ 令和4年4月から、医療機関の「宿日直許可申請」に関する相談窓口を厚生労働省に設置
- ◇ 受け付けた相談については、厚生労働省本省で検討の上、回答

※ 訪問による支援が適切な相談など、現地での具体的な支援が有効な相談については、相談者の意向も踏まえ、厚生労働省本省経由で医療勤務環境改善支援センター（医療労務管理アドバイザー）が必要な支援を実施

	令和5年 （※4月末日時点）
相談件数	311件

（注）相談件数のうち、94件が労働基準監督署への取次依頼。うち43件が許可につながっている（2月末時点）。





# 相談への対応事例（相談を契機として監督署への相談に至った事例）

## 相談の概要

- 地域の二次救急医療機関と連携した輪番制の中で、**非輪番日の宿日直許可の取得**を目指したい。
- 一方で、産科については輪番制での対応は難しく、一定の頻度で分娩対応がある中で、**産科のみの宿日直許可を取る**ことができるか。



## 対応の概要

- 許可の取得は、**宿日直勤務を行う医師の業務内容による**（一定の分娩があっても、助産師等が対応し、当直医師（宿日直勤務を行う医師）は指示や主治医への取次対応、緊急時のみ稀に通常勤務として対応するなどの態様であれば許可の可能性はある）**ことを説明**。
- 申請の際に必要な資料の内容等を教示の上、監督署への相談を勧奨。医療機関の意向を確認し、監督署の担当者を紹介。



## 結果の概要

- “監督署で門前払いされるのでは” “賃金等に関する別の指摘を受けるのでは”といった不安や思い込み（誤解）を解消し、**実際に監督署への相談につながった**（相談から概ね10日程度）。
  - ← 医療機関からは、監督署から親切な助言等を受けた旨の御礼の連絡あり。
  - ← その後、監督署とのやり取りを重ね、医療機関が申請した内容での**許可を取得**。

# 相談への対応事例（相談を契機として許可取得に至った事例①）

## 相談の概要

- 過去に労働基準監督署に宿日直許可の申請を行ったが、“医師 1 人あたりの宿直回数が週 1 回以内でないため、宿直について週 1 回まで許可できるが、週 2 回の許可は難しい”との説明を受けて許可取得を断念。
  - ← 常勤医師のうち、一部の医師が宿直業務に従事していなかったため、これらの医師が宿直業務に従事すれば医師 1 人あたりの宿直回数が週 1 回以内に収まることを指摘されたもの。
- 宿直の実態は軽度の業務であることは以前の申請時にも確認されているが、宿日直許可を取得できないか。

## 対応の概要

- 宿日直許可の回数については、例外（週 1 回を超える宿直等）が認められる場合があることを説明。
- 医療機関の説明方針（※）等を受けて、許可を受けられる可能性があるかと判断し、再度の許可申請を勧奨。
  - ※ 常勤医師のうち宿直業務に従事していない者は、健康上の理由から宿直業務には従事できない状態となっており、これを前提とするとやむを得ず週 1 回以上の宿直業務が発生するとの説明。
- 医療機関の希望を確認の上、労働基準監督署の担当者を紹介。

（注）「許可の対象となる宿直又は日直の勤務回数については、宿直勤務については週 1 回、日直勤務については月 1 回を限度とすること。ただし、当該事業場に勤務する18歳以上の者で法律上宿直又は日直を行いうるすべてのものに宿直又は日直をさせてもなお不足であり、かつ勤務の労働密度が薄い場合には、宿直又は日直業務の実態に応じて週 1 回を超える宿直、月 1 回を超える日直についても許可して差し支えないこと。」とされている。「法律上宿直又は日直を行いうるすべてのもの」には、労働基準法その他の法令により許可申請に係る宿直又は日直の勤務に従事することができない者として、労働者安全衛生法第66条及び同法第68条の規定に基づき就業が制限されている者は含まれない。

## 結果の概要

- 宿直の回数について週 2 回の宿日直許可を取得（相談から概ね 1 ヶ月後）

## 相談への対応事例（相談を契機として許可取得に至った事例②）

### 相談の概要

- 二次救急医療機関。地域医療を支えるため、①病棟（毎日1名）、②外来（毎日1名、**輪番日含む**）、③小児科（**輪番日のみ1名**）それぞれについて、宿日直許可の取得を目指したい。
- 新型コロナ対応などにより、救急対応も増えている状況。このような状況であっても、宿日直許可を取得することができるか。
- 厚生労働省が公表している2022年7月29日のFAQの内容は承知しているが、円滑な申請に向けて必要な関係書類等の準備について知りたい。



### 対応の概要

- **輪番日であっても許可を取得することは可能**であること、許可の申請は**業務の種類、所属診療科を区分して行うことが可能である**ことを説明。
- 新型コロナ対応による影響については、具体的な勤務実態を踏まえ、その実情を監督署に伝えた上で相談するよう助言。申請の際に必要な資料の内容等については、**特に、宿直業務に従事する医師が実際に診療等に要する時間を明確にしておくこと等**を教示の上、監督署へ相談することを勧奨。
- 医療機関の意向を確認し、監督署の担当者を紹介。



### 結果の概要

- 「①病棟及び②外来（輪番日含む）」、「③小児科（輪番日）」に分けた形で許可申請。**宿日直許可を取得**。  
（相談から概ね3か月後、監督署への許可申請から概ね1ヶ月後）

# 医療機関の宿日直許可申請に関する相談窓口と支援（まとめ）

宿日直許可申請に関して、医療機関の状況に応じた**重層的な相談体制を構築**しています。

設置主体/名称	イメージ（例）	主な支援/対応内容（例）
<b>都道府県</b> 医療勤務環境改善支援センター （勤改センター）	医療機関全般 ① 基本的な仕 ② ハードルが高く、第三者 ③ 独自での取 ④ 個別の結	■ <u>医療機関に特化した支援機関</u> （社会保険労務士、医業経営コンサルタント等が配置）として、以下のような支援を実施。 <ul style="list-style-type: none"> <li>制度や申請手続きに関する説明、助言 等</li> <li>宿日直許可に関する<b>医療機関向けのセミナーの開催</b></li> <li>医療機関からの照会事項を都道府県労働局監督課へ個別照会（<b>匿名による相談を含む。</b>）</li> <li>医療機関<b>訪問による個別支援</b>（助言等）</li> <li>宿日直許可<b>申請時の監督署への同行支援</b></li> </ul>
<b>厚生労働省</b> 医療機関の宿日直許可申請に関する相談窓口 （本省相談窓口）	■ <u>許可申請</u> 特に、 ・ 監督署に相 ・ 医療機関	■ <u>医療機関の宿日直許可申請の円滑化を図るための相談窓口として、以下のような支援を実施。</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>監督署に相談する際の<b>監督署の担当者の紹介</b></li> <li>医療機関による監督署等への<b>相談状況を踏まえた個別支援</b>（助言等）</li> <li>地域の<b>勤改センターと連携した個別支援</b></li> </ul>
<b>厚生労働省</b> 労働基準監督署 （監督署）	⑤ 申請してみたい医療機関 ⑥ 医療機関全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>実際の監督署への提出書類等、申請手続きに関する説明、助言</li> <li>医療機関の許可取得に向けた申請に当たっての具体的な取組についての助言</li> <li>申請受付、許可/不許可の判断</li> </ul>

まずは  
勤改センターへ

困ったら  
相談窓口へ

監督署へは  
いつでも

## まず相談を

Q. 労働基準監督署は怖いイメージがあります。担当職員の方は優しく対応してもらえますか。

A. 労働基準監督署に対しては、宿日直許可申請に関する相談があった場合には、医療機関の実情を踏まえて、寄り添いながら丁寧な対応をするよう指示をしています。引き続き、安心してご相談いただけるように努めていきます。なお、お困りの際には、医療勤務環境改善支援センターや本省の相談窓口も活用いただくことが可能です。

事 務 連 絡  
令和4年7月29日

都道府県労働局

雇用環境・均等部（室）長 殿

労働基準部長 殿

厚生労働省労働基準局労働条件政策課

医療機関の医師の宿日直許可に関する取扱いについて



### 2 医療機関に対応する際の留意点について

医療機関については、医師の宿日直許可の取得可否への不安から、署への相談になかなか踏み出せない現状があるとの指摘もある。引き続き、勤改センターと連携しながら、医師の宿日直許可申請に関する医療機関の不安を解消できるように取り組むとともに、署におかれても、医療機関が安心して相談できるよう、よく医療機関の実情を伺いながら、その実情を踏まえて、寄り添った対応をいただきたいこと。

# 4

## 1. 宿日直許可の仕組み（概要）

## 2. 医師の働き方改革と宿日直許可 （なぜ今、宿日直許可が必要とされるのか）

## 3. 宿日直許可申請の手続きと申請支援

## 4. 宿日直許可申請のポイント

## 5. まとめ

## （補足）参考資料



# 宿日直許可の許可事例やFAQを公表していますのでご活用ください。

(注) 詳細は参考資料を参照ください。許可事例は許可を取得した事案全体の一部ですので、これらの事例以外にも様々な許可を取得した事案があります。掲載している事例にそのままあてはまらなければ許可を取得できないというものではありません。

許可事例は、“どのような場合に許可されるのか”という疑問への参考になります。

## 病棟当直等

救急指定の別	指定なし		
病床数（病院全体）	40床	労働者数（病院全体）	100人
許可取得した診療科・部門	内科（呼吸器、消化器、循環器）		
宿日直許可の対象医師数	勤務医14人（うち非常勤医師14人）		
許可取得した宿日直勤務時間帯	宿直（1人当たり週1回）：20時～翌9時（日・月・水・金・土）、17時～翌9時（火・木）		
許可を取得した業務	非常事態に備えての待機		
労基署の調査概要	<div>○ 過去1か月の実績について調査。</div> <div>○ 宿直勤務中の業務としては、少数の軽傷の外来患者の問診実施。 ：発生件数は、月0～3件。対応時間は、1件当たり5分程度（最大で20分）。</div> <div>○ 宿直勤務中に発生する通常の勤務時間と同態様の業務は、入院患者の死亡確認、搬送される救急患者（診察のみ。手続等は看護師対応）の対応があるが、数か月に1回発生する程度。</div>		

通常と同態様の業務がほぼないケース（軽度短時間）

救急指定の別	指定なし		
病床数(病院全体)	140床	労働者数(病院全体)	190人
許可取得した診療科・部門	内科、アレルギー科、リウマチ科、外科、呼吸器科、胃腸科		
宿日直許可の対象医師数	勤務医30人（うち非常勤医師29人）		
許可取得した宿日直勤務時間帯	宿直（1人当たり週1回）：21時～翌8時（平日）18時～翌8時（土日祝） 日直（1人当たり月1回）：8時～18時（日祝のみ）		
許可を取得した業務	非常事態に備えての待機		
労基署の調査概要	○ 過去1か月間の実績を調査。		
	○ 宿日直勤務中に発生する通常の勤務時間と同態様の業務の状況は次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 入院患者の容体急変時の薬の投与（必要性及び投与薬を判断し、看護師に指示） ：発生件数は、1日0～1件 対応時間は、1件当たり5分程度。</li><li>・ 高度な措置が必要な場合の大規模病院への移送指示 ：発生件数は、1日0～1件。対応時間は、1件当たり5～10分程度。</li><li>・ 死亡確認：発生件数は、1日0～1件。 対応時間は、1件当たり20分程度。</li></ul>		

通常と同態様の業務があるケース（稀）

(注) 事例は、あくまでも個別の具体的な事例であることから、事例中の態様や数値等との異同のみで他の事例の許可・不許可が判断されるものではありません。以下同じ。



# 救急・産科も宿日直許可を取得できます。

(注) 詳細は参考資料を参照ください。許可事例は許可を取得した事案全体の一部ですので、これらの事例以外にも様々な許可を取得した事案があります。掲載している事例にそのままではまらなければ許可を取得できないというものではありません。

Q. 「救急」や「産科」では宿日直許可を得ることはできないと聞いたのですが本当でしょうか。

A. 「救急」や「産科」だからという理由で許可を取得できないということはありません。**「救急」や「産科」で宿日直許可を得ることはできます**し、実際に「救急」や「産科」で宿日直許可を取得している事例があります。

## ICU、救急

### 二次救急病院（ICU）で許可を取得したケース

救急指定の別	二次救急病院		
病床数（病院全体）	350床	労働者数（病院全体）	900人
許可取得した診療科・部門	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、産婦人科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、救急診療科、病理診断科、精神科		
宿日直許可の対象医師数	勤務医44人		
許可取得した宿日直勤務時間帯	宿直（週1回）：18時～翌9時　日直（月1回）：9時～18時		
許可を取得した業務	ICU（集中治療室）の非常事態に備えての待機、処置確認、呼出対応		
労基署の調査概要	最大収容患者数4人のICUにおいて、 ・1日1回、看護師が実施した投薬等の記録をチェックし、主治医の指示どおりの措置がなされていることを確認する「処置確認」（約2分） ・月1回程度、看護師から呼出を受け、急変患者の容態を確認し、主治医又は専門医に連絡を取るか否かの判断のみを行う「呼出対応」（約20分） 休日・夜間の急患には夜勤医が対応し、宿日直勤務医による対応なし。		

## 産科（有床診療所）

### 産科（有床診療所）で許可を取得したケース

救急指定の別	指定なし	産科（有床診療所）で許可を取得したケース	
病床数（病院全体）	19床	労働者数（病院全体）	30人
許可取得した診療科・部門	産婦人科		
宿日直許可の対象医師数	勤務医 2 人		
許可取得した宿日直勤務時間帯	宿直（1人当たり週1回）：17時～翌9時（毎日） 日直（1人当たり月1回）：9時～17時（日・祝のみ）		
許可を取得した業務	非常事態に備えての待機		
労基署の調査概要	○ 過去 2 か月間の実績を調査。 ○ 宿日直中に発生する通常の勤務時間と同態様の業務の状況は次のとおり。 ・入院患者の急変対応（予定より早い分娩対応）：発生件数は、月 1 件。 対応時間は、1 件当たり30分程度。分娩対応は助産師が行い、産科医は立ち会うのみ。 ・帝王切開等の手術は、院長が行い、宿日直勤務を行う医師は行わない。 ○ 宿日直に対応できる労働者がいない場合は院長が対応。		

# 宿日直許可申請に当たっては様々な工夫ができます。

(注) 詳細は参考資料を参照ください。許可事例は許可を取得した事案全体の一部ですので、これらの事例以外にも様々な許可を取得した事案があります。掲載している事例にそのままではまらなければ許可を取得できないというものではありません。

時間帯の限定、診療科や業務の種類ごとの申請など医療機関の実情に応じた工夫が可能です。

- Q. 大学病院やそれに準ずるような大きな医療機関でも宿日直許可は取得できるのでしょうか。

A. 様々な工夫で許可を取得することも可能です。**医療機関内での医師同士の役割分担やタスクシフト/シェア、宿日直許可を取る時間帯等の工夫**により取得しているケースもあるようです。
- Q. 地域で夜間の診療について輪番制を採用している場合に、輪番日以外の日であることを前提とした宿日直許可申請を行うことはできるのでしょうか。

A. 可能です。実際に**輪番日以外の日であることを前提とした許可**がなされた事例があります。なお、輪番日と非輪番日で業務に大きな差がない場合には、非輪番日を前提とすることなく許可がなされることもありますので、こうした場合を含めて相談いただければと思います。
- Q. 準夜帯は一定数の患者が来ることが多いので、**準夜帯以外の宿直時間だけで医師の宿日直許可を申請**しようと考えていますが、このような時間帯を限定した宿日直許可の申請も可能でしょうか。

A. 可能です。このほか、**所属診療科、業務の種類（病棟宿日直業務のみ 等）を限った申請**を行うことが可能です。

救急病院		23時以降の時間帯で許可を取得したケース（三次救急）	
救急指定の別	三次救急病院		
病床数（病院全体）	300床	労働者数（病院全体）	600人
許可取得した診療科・部門	内科、外科、眼科、産婦人科、耳鼻咽喉科、皮膚科、泌尿器科等31科目		
宿日直許可の対象医師数	勤務医47人		
許可取得した宿日直勤務時間帯	宿直（1人当たり週1回）：23時～翌8時30分（毎日）		
許可を取得した業務	非常事態に備えての待機		
労基署の調査概要	<div><ul style="list-style-type: none"><li>○ 宿直勤務は17時から開始。17時以降は通常業務には従事せず、 ①救急外来患者のうち軽症者に対する診察等 ②入院患者の容体の変動への対応を行う。 本申請は救急外来患者への対応件数が減少する23時以降の時間帯に限定して許可申請の対象とするもの（17時から23時までは時間外労働として扱う。）。</li><li>○ 直近3か月の実績を調査。</li><li>○ 宿日直勤務中に発生する通常の勤務時間と同態様の業務の状況は次のとおり。 ①救急外来患者への対応：対応時間は、1件当たり25～40分。重症患者の場合は、オンコール医師へ連絡。 ②入院患者への対応：対応時間は、1件当たり20～30分。原則、主治医が対応。主治医から指示があった場合は看護師等に指示。</li><li>○ ただし、23時以降の対応患者数は年間平均2人/日程度。</li><li>○ 十分な睡眠時間が確保されている。</li></ul></div>		

# 宿日直許可の回数には例外があります。

(注) 詳細は参考資料を参照ください。許可事例は許可を取得した事案全体の一部ですので、これらの事例以外にも様々な許可を取得した事案があります。掲載している事例にそのままあてはまらなければ許可を取得できないというものではありません。

Q. 宿日直許可の回数については宿直週 1 回、日直月 1 回の原則には例外があると聞いていますが、実際に例外は認められているのでしょうか。

A. **実際に例外が認められています**。例えば、宿直週 2 回や日直月 2 回といった形で認められたケースがあります。特に、医師不足の地域の医療機関において、いわゆる連直（例えば、週末に土曜日の夜の宿直から日曜日昼の日直、日曜日の夜の宿直まで連続して行うような宿日直）の体制を確保するために遠方から非常勤の医師を確保する場合があるという実態を踏まえた例外などが認められています。

## 許可回数特例

## 回数の例外で許可を取得したケース



救急指定の別	指定なし		
病床数(病院全体)	170床	労働者数(病院全体)	130人
許可取得した診療科・部門	内科、リハビリテーション科		
宿日直許可の対象医師数	勤務医 2 人、他病院からの受入医 10 人		
許可取得した宿日直勤務時間帯	宿直(週 1 回) : 17 時～翌 8 時 30 分 日直(月 2 回) : 土 12 時 30 分～17 時 30 分、日祝 9 時～17 時 30 分		
許可を取得した業務	非常事態に備えての待機		
労基署の調査概要	過去 3 か月間の実績を調査。 調査時、宿直と日直の回数はいずれも基準を超えていたが、宿直については週 1 回以内とすることが可能。日直については、僻地に所在する等の事情から、他の嘱託医の確保が極めて難しく、当該嘱託医の本院での勤務の都合から、土日連続した日直勤務とするほかに、日直勤務はほぼ待機業務であることから、日直に限り月 2 回許可。		

救急指定の別	指定なし		
病床数(病院全体)	170床	労働者数(病院全体)	190人
許可取得した診療科・部門	内科、外科、消化器内科、循環器内科、形成外科		
宿日直許可の対象医師数	勤務医 1 人、他病院からの受入医 10 人		
許可取得した宿日直勤務時間帯	宿直(1 人当たり週 2 回) : 17 時 30 分～翌 8 時 30 分(毎日)		
許可を取得した業務	非常事態に備えての待機、問診等		
労基署の調査概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 過去 0.5 か月間の実績を調査。</li> <li>○ 宿直勤務中の業務としては、入院患者の簡易な診察、看護師への処置・投薬指示を行うのみ。 ：発生件数は、1 日 0 ～ 1 件。 対応時間は、1 件当たりの所要時間は 5 ～ 10 分程度。</li> <li>○ 勤務医が 1 名しかおらず、また、僻地に所在し移動手段がない等の事情から、医師確保のための取組を尽くしているものの、受入医の確保が極めて難しいこと。また、宿直勤務は軽度又は短時間の業務であることから、週 2 回許可。</li> </ul>		

# いきいき働く医療機関サポートWeb（いきサポ）

いきサポのWebレイアウトを更新しました。

いきサポでは、各種研修および宿日直許可事例の掲載など、医療機関に必要とされる情報を集約しています。



準備はお済みですか？

**2024年4月～**

**医師の時間外労働の  
上限規制適用が  
開始されます。**

取組み事例の紹介

医師の働き方改革を学ぶのは  
**初めての方はこちら**

お知らせ

「学ぶ」「話す」「作る」を叶える！  
**医師の働き方改革  
解説スライド**

- 2023.02.21 R4年度版「医療機関の働き方改革に関するリーフレット（A3二折）」を公開しました。ぜひ活用ください。
- 2023.02.09 R4年度「医療機関の働き方改革セミナー（2/27～3/9まで全6回）」を開催します。ぜひご参加ください！
- 2023.02.03 「行政説明動画（宿日直について）」を掲載しました。
- 2023.01.16 参加費無料セミナー！【2023年2月6日開催】令和4年度第2回医療専門職支援人材活用セミナーを開催いたします！ぜひご参加ください。
- 2022.12.28 「医療機関での周知に使える医師の働き方改革解説スライド」を掲載しました。

## 医師の働き方改革特設ページ

医師の働き方改革の制度解説ページ

※宿日直の許可事例やFAQなどの  
詳細はこちらを参照ください。

本ページは医師の働き方改革の制度についての情報を掲載しているページです。

医師の働き方改革については、厚生労働省が行う「トップマネジメント研修」や「医療機関の働き方改革セミナー」にご参加いただくことで、厚生労働省にも直接ご質問等いただくことが可能です。

医師の働き方改革に関する解説（厚生労働省）

動画で医師の働き方改革を解説



医師の働き方改革を学ぶのは初めての方はこちら

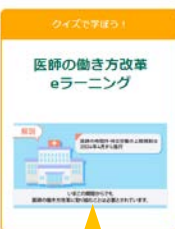
医師及び医療従事者の皆さまを対象に、「医師の働き方改革」の趣旨や制度内容の学習教材として、解説スライドや、eラーニング等をご紹介しています。ご自分でご覧になっていただくほか、医療機関内の勉強会等でもぜひご活用ください。



医師の働き方改革  
初めての方向けページ



解説スライド



eラーニング



# 勤務医の労働時間短縮の推進

(地域医療介護総合確保基金 事業区分Ⅵ)

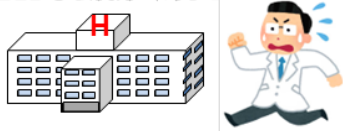
令和5年度予算額:95億円(公費143億円)  
(令和4年度予算額:95億円(公費143億円))  
※地域医療介護総合確保基金(医療分)1,029億円の内数

**勤務医の労働時間短縮を図るため、労働時間短縮のための計画を策定し、勤務環境改善の体制整備に取り組む医療機関に対する助成を行う。**(医療機関が行う事業に対し都道府県が補助を実施)

## 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

### 1. 補助の対象となる医療機関

地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっておりと都道府県知事が認める医療機関。



< 具体的な要件 (いずれかを満たす) >

※診療報酬上の「地域医療体制確保加算」を取得している医療機関は補助対象外。

- ①救急用の自動車等による搬送件数が年間1000件以上2000件未満
- ②救急搬送件数が年間1000件未満のうち、
  - ・夜間・休日・時間外入院件数が年間500件以上で地域医療に特別な役割がある医療機関
  - ・離島、へき地等で同一医療圏内に他に救急対応可能な医療機関が存在しない等、特別な理由の存在する医療機関
- ③地域医療の確保に必要な医療機関であって、
  - ・周産期医療、精神科救急等、公共性と不確実性が強く働く医療を提供している医療機関
  - ・脳卒中や心筋梗塞等の急性期医療を担う医療機関で、一定の実績を有するなど、5疾病5事業で重要な医療を提供している医療機関
- ④在宅医療において特に積極的な役割を担う医療機関

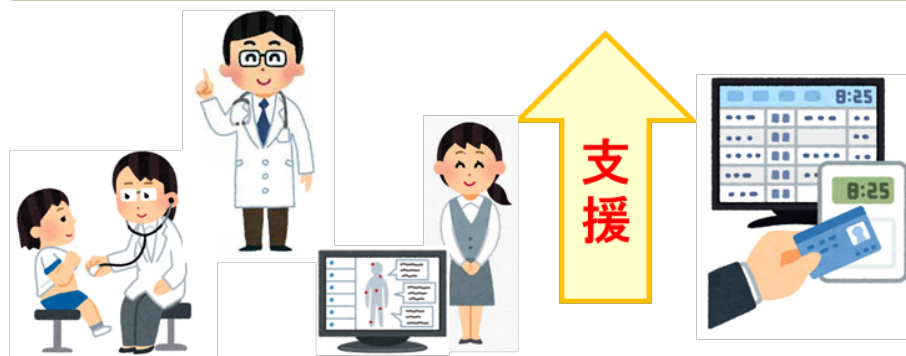
### 2. 交付の要件

月の時間外・休日労働時間が80時間を超える医師を雇用(雇用予定含む)している医療機関で、年間の時間外・休日労働時間が960時間を超える36協定を締結している若しくは締結を予定していること。

### 医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組

医療機関において医師の労働時間短縮計画を策定し、勤務環境改善の体制整備として次のような取組を総合的に実施

- ・勤務間インターバルや連続勤務時間制限の適切な設定
- ・当直明けの勤務負担の緩和
- ・複数主治医制の導入
- ・女性医師等に対する短時間勤務等多様で柔軟な働き方を推進
- ・タスク・シフティング、タスク・シェアリングの推進
- ・これらに類する医師の業務見直しによる労働時間短縮に向けた取組



### 3. 補助対象経費

上記の総合的な取組に要する経費をパッケージとして補助。

### 4. 補助基準額

最大使用病床数 × 133千円

※20床未満の場合は20床として算定。

# 「働き方改革推進支援助成金」 適用猶予業種等対応コース（病院等）【新設】

令和5年度当初予算額 68億円（66億円）※助成金全体の額（）内は前年度当初予算額

## 1 事業の目的

令和6年4月から時間外・休日労働の上限規制が医師にも適用されることを受け、医師の働き方改革に取り組む中小企業事業主を支援することを目的とする。

## 2 事業の概要

### 令和5年度「働き方改革推進支援助成金」 適用猶予業種等対応コース（病院等）のご案内

令和6年4月1日から、医療に従事する医師にも、**時間外労働の上限規制が適用されます。**  
このコースは、生産性を向上させ、労働時間の削減や勤務間インターバル制度の導入、医師の働き方改革の推進に向けた環境整備に取り組む中小企業事業主の皆さまを支援します。ぜひご活用ください。

#### 課題別にみる助成金の活用事例

企業の課題

X線検査に関する業務を効率化し、労働時間を削減したい！

内視鏡の洗浄作業を効率化し、労働時間を削減したい！

助成金による取組

デジタル画像診断システムを導入

内視鏡自動洗浄機を導入

改善の結果

検査の準備や、フィルムの運搬・保管に要する時間が削減されたことにより、労働時間が削減された。

新人でも1人で作業が可能になったことや、洗浄に要する時間が削減されたことにより、労働時間が削減された。

生産性の向上を図ることで、働きやすい職場づくりが可能に!!

#### ご利用の流れ

「交付申請書」を、最寄りの労働局雇用環境・均等部（室）に提出  
（締切：11月30日（木））

交付決定後、提出した計画に沿って取組を実施  
（事業実施は、令和6年1月31日（水）まで）

労働局に支給申請  
（申請期限は、事業実施予定期間が終了した日から起算して30日後の日または2月9日（金）のいずれか早い日となります。）

（注意）本助成金は国の予算額に制約されるため、11月30日以前に、予告なく受付を締め切る場合があります。

助成内容について詳しくは、裏面をご参照ください。

ご不明な点やご質問がございましたら、企業の所在地を管轄する都道府県労働局 雇用環境・均等部 または 雇用環境・均等室にお尋ねください。

申請書の記載例を掲載している「申請マニュアル」や「申請様式」は、こちらからダウンロードできます。

電子申請システムによる申請も可能です。詳しくはこちら  
<https://www.jgrants-portal.go.jp/>

(2023.4)

### 適用猶予業種等対応コース（病院等）の助成内容

#### 対象事業主

- 以下のいずれにも該当する事業主です。
1. 労働者災害補償保険の適用を受ける医療に従事する医師が勤務する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院を営む中小企業事業主（※1）であること
  2. 年5日の年次有給休暇の取得に向けて就業規則等を整備していること
  3. 交付申請時点で、36協定を締結していること
  4. 下記「成果目標」②を選択する場合は、原則として、過去2年間において月45時間を超える時間外労働の実態があること。（※2）など（※3）

（※1）中小企業事業主の範囲  
以下のいずれかの要件を満たす企業が中小企業になります。  
・資本または出資持分が5,000万円以下  
・常時使用する労働者が300人以下  
（※2）基本的には1月45時間を超える時間外労働の実態があれば、要件を満たすこととなりますので、詳細はお問い合わせください。

（※3）その他の要件についてはお問い合わせください。

#### 助成対象となる取組 ～いずれか1つ以上を実施～

- ① 労務管理担当者に対する研修（※4）
  - ② 労働者に対する研修（※4）、周知・啓発
  - ③ 外部専門家によるコンサルティング
  - ④ 就業規則・労使協定等の作成・変更
  - ⑤ 人材確保に向けた取組
  - ⑥ 労務管理用ソフトウェア、労務管理用機器、デジタル式運行記録計の導入・更新（※5）
  - ⑦ 労働能率の増進に資する設備・機器等  
もの及び業務研修も含みます。
- （※4）研修には、勤務間インターバル制度に関するもの及び業務研修も含みます。  
（※5）原則として、パソコン、タブレット、スマートフォンは対象となります。

#### 成果目標

以下の「成果目標」の達成を目指して取組を実施してください。

- ① 月80時間を超える36協定の時間外・休日労働時間数を削減すること。  
・時間外労働と休日労働の合計時間数を月80時間以下に設定
- ② 9時間以上の勤務間インターバルを導入すること。  
（新規導入・適用範囲の拡大・時間延長）
- ③ 医師の働き方改革の推進（労務管理体制の構築等と医師の労働時間の実態把握と管理を実施すること。）  
上記の成果目標に加えて、指定する労働者の時間当たりの資金額を3%以上または、5%以上で資金引き上げを行うことを成果目標に加えることができます。

#### 助成額

左記「成果目標」の達成状況に応じて、助成対象となる取組の実施に要した経費の一部を助成します。  
【助成額最大930万円】

以下のいずれか低い額  
Ⅰ 以下1～3の上限額及び4の加算額の合計額  
Ⅱ 対象経費の合計額×補助率3/4（※6）  
（※6）常時使用する労働者数が30人以下かつ、支給対象の取組で⑥から⑦を実施する場合で、その所要額が30万円を超える場合の補助率は4/5

#### 【Ⅰの上限額】

##### 1. 成果目標①の上限額

事業実施後の設定時間数	事業実施後の設定時間数	事業実施後の設定時間数
時間外労働と休日労働の合計時間数を月100時間を超えて設定している事業場	時間外労働と休日労働の合計時間数を月90時間を超えて設定している事業場	時間外労働と休日労働の合計時間数を月80時間以下に設定している事業場
250万円	200万円	150万円

##### 2. 成果目標②の上限額

（適用範囲の拡大、時間延長の場合には半額となります）

休息時間数（※7）	1企業当たりの上限額
9時間以上 11時間未満	100万円
11時間以上	150万円

（※7）事業実施計画で指定した事業場へ導入する勤務間インターバルの休息時間数のうち、最も短いものを指します。

##### 3. 成果目標③の上限額：

以下を全て実施した場合（※8）に50万円

- ア 労務管理体制の構築等  
（ア）労務管理責任者を設置し、責任の所在とその役割を明確にすること。  
（イ）医師の副業・兼業先との労働時間の通算や医師の休息時間確保に係る協力体制の整備を行うこと（副業・兼業を行う医師がいる場合に限る。）  
（ウ）管理者層に対し、人事・労務管理のマネジメント研修を実施すること。

イ 医師の労働時間の実態把握と管理  
（ア）労働時間と労働時間でない時間の区別などを明確にした上で、医師の労働時間の実態把握を行うこと。  
（イ）医師の勤務計画を作成すること。

（※8）実施事項の詳細は申請マニュアルをご覧ください。

##### 4. 資金引き上げの達成時の加算額

（常時使用する労働者数が30人未満の場合）

引き上げ人数	1～3人	4～6人	7～10人	11人～30人
3%以上引き上げ	30万円	60万円	100万円	1人当たり10万円（上限300万円）
5%以上引き上げ	48万円	96万円	160万円	1人当たり16万円（上限480万円）

（常時使用する労働者数が30人を超える場合）

引き上げ人数	1～3人	4～6人	7～10人	11人～30人
3%以上引き上げ	15万円	30万円	50万円	1人当たり5万円（上限150万円）
5%以上引き上げ	24万円	48万円	80万円	1人当たり8万円（上限240万円）

中小企業事業主を  
対象とした助成金です



宿日直許可の申請等  
にも活用可能です

# 5

## 1. 宿日直許可の仕組み（概要）

## 2. 医師の働き方改革と宿日直許可 （なぜ今、宿日直許可が必要とされるのか）

## 3. 宿日直許可申請の手続きと申請支援

## 4. 宿日直許可申請のポイント

## 5. まとめ

## （補足）参考資料



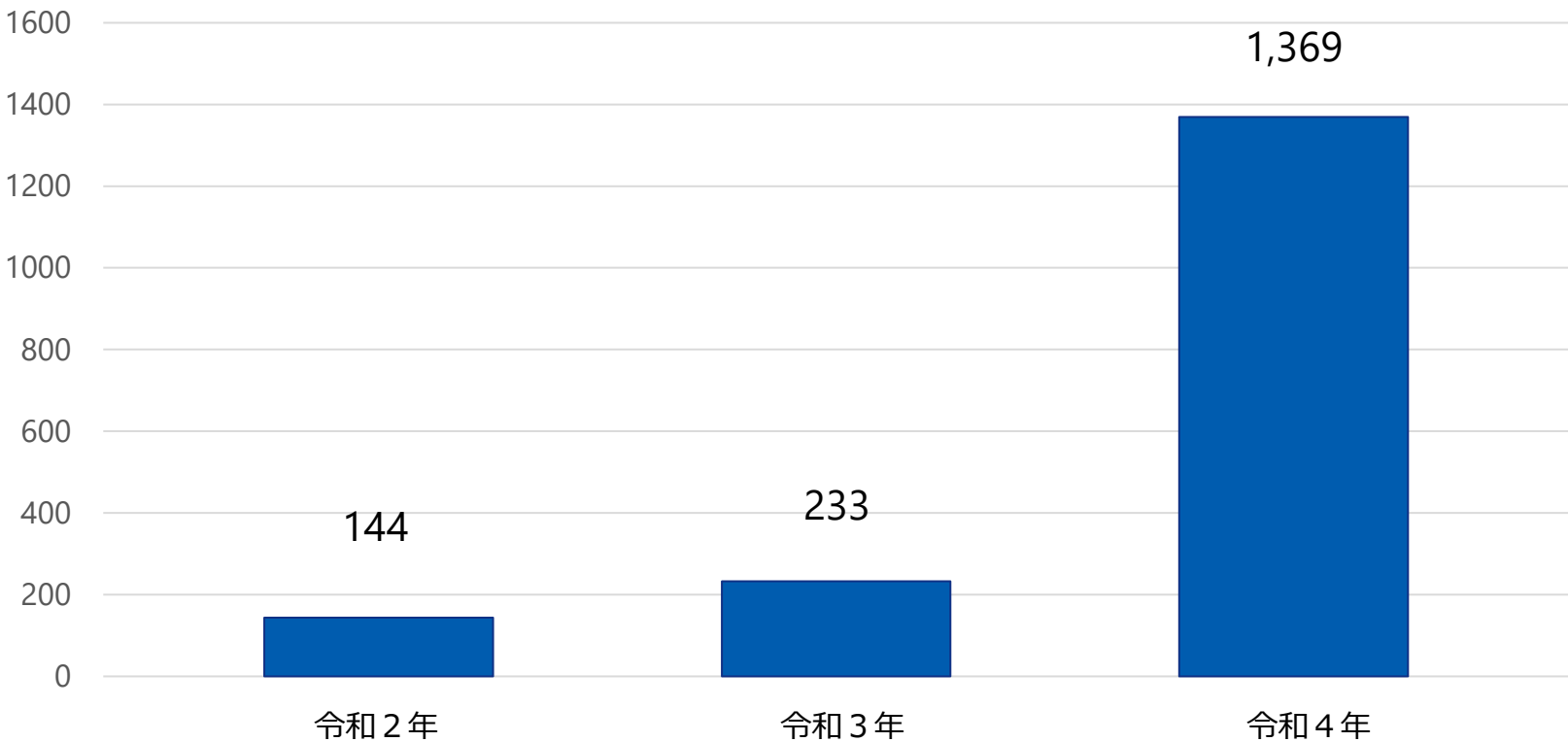
# 労働基準監督署における医師の宿日直許可の許可件数の推移（全国）

必要な宿日直許可については早期に申請に向けた取組を進めてください。

＜医師の宿日直許可の許可件数（年別）（全国）＞

	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
許可件数	144件	233件	1,369件

＜医師の宿日直許可の許可件数（年別）（全国）＞



# 地域医療提供体制の観点からは都道府県とよく相談を（国から都道府県への依頼）

## これまで

- 宿日直許可については、医療機関が必要な申請を円滑に進められるよう支援を行う一方で、**宿日直許可を取得できなかった場合に地域医療提供体制確保の観点からどのような対応をするか検討すること**をお願いしてきました。特に、この検討のためには、許可を得られる可能性を見極めることも重要となるため、**本年3～4月頃までに申請できるような支援**をお願いしてきました。

調査結果を踏まえた都道府県の対応の視点②

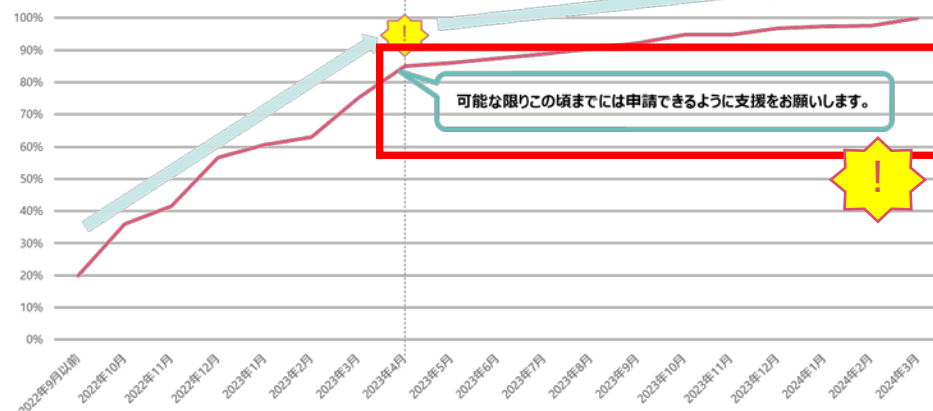
令和4年9月の  
担当課長会議資料

⇒ **特に小規模の医療機関など、申請書類の作成などの事務的な負担で準備が進まないケースがあるようであれば、基金による支援等を検討する。**

★ 実際の申請書類の作成に当たっては、①都道府県社会保険労務士会などと連携した医療機関の宿日直許可申請に詳しい社労士の紹介、②基金で医療機関が社労士に書類を作成してもらうための費用の支援、などの取組が考えられます。

⇒ **仮に、宿日直許可が取得できなかった場合に、地域医療提供体制の観点から、どのような対応をするかについて検討する。**

<医療機関の宿日直許可申請時期（累積）>



## 今後

- 宿日直許可の取得意向がある一方で、現時点で宿日直許可を取得できていない医療機関がある場合には、都道府県としては、地域の医療提供体制確保の観点から、当該医療機関が**宿日直許可を取得できない前提での検討・対応**を行う必要があります。

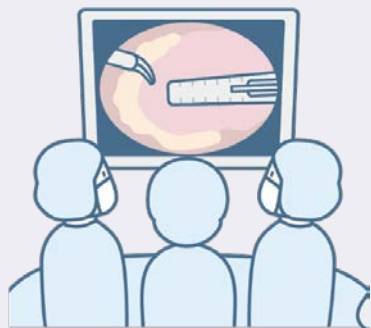
### 例

- ・ A水準予定の医療機関の場合、特例水準の申請を行う必要（※）がないかを確認し、特例水準の申請を勧奨、支援する。  
※ 宿日直許可が取得できない場合でも診療機能を縮小しない労働時間短縮の取組（タスク・シフト/シェア等）によりA水準に収まるかどうか 等
- ・ 医師派遣の継続が可能かどうかを確認し、継続を可能とするための支援や継続が不可な場合の対応を行う（※）。  
※ 派遣元や派遣先での労働時間短縮の取組、代替要員確保、医療機関の役割分担（夜間休日救急センターの役割見直し、輪番制の見直し 等）等

# 宿日直許可申請の取組を通じて医師の勤務環境の改善につなげる取組を

医療機関の業務体制を全体で見直すことで、医師不足により長時間労働が常態化している診療科・病棟等での働き方改革を推進（医療機関全体で考えるタスク・シフト/シェアのアイデア）

## 現状



### 慢性的なマンパワー不足 医師の長時間労働

- 少人数の医師で、幅広い業務を担い、長時間労働が常態化する診療科・病棟
- 地域医療を担う救急医療機関等では、特に夜間・休日の医師確保が難しく、特定診療科の医師が、日中の外来診療後も病院で勤務し続けている。

## 取組

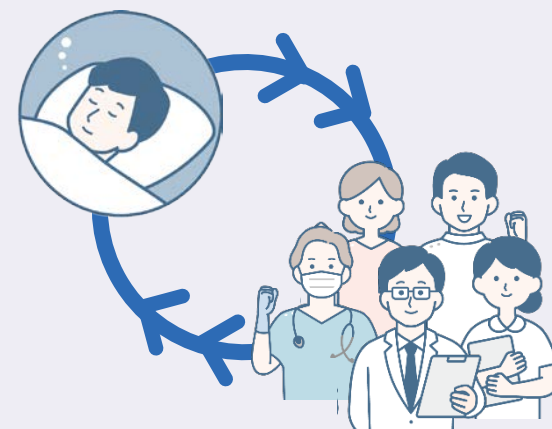


（例）心血管外科医の術後管理業務を、麻酔科医・循環器内科医・救急医が担当する等

### 業務の協働と移管の連鎖

- 特定診療科の夜間・休日業務  
→ 協働可能な内容分類し、他診療科の医師と協働（タスク・シェア）
- 日中の業務  
→ 比較的容易な内容で、移管可能なものを、子育て医師やシニア医師、他職種等、従事できる人材に移管（タスク・シフト）

## 改善



### 多くの人材の活躍を促す 働き方改革の実現

- 長時間労働が常態化している医師は、夜間・休日に十分な休息を得ることができる（→オンコール化・宿日直許可取得にもつながる）
- 自身の専門性を生かした業務に集中できる
- 潜在的な人材が活躍できる場を構築できる

↓  
**自身の能力を最大限発揮  
よりよい医療の提供へ**

医療勤務環境改善マネジメントシステムに基づく医療機関の取組に対する支援の充実を図るための調査・研究報告書（令和5年3月） 概要

分析項目	報告書	結果要約												
■ 経年調査から見た傾向・今年度の特徴	p126-128	<ul style="list-style-type: none"><li>医師の時間外労働時間は、昨年度までは増加傾向であったが、病院調査では横ばい、有床診療所調査・医師調査では減少傾向にある。2024年4月からの医師の時間外・休日労働時間の上限規制を前に、<b>医師の長時間労働抑制が徐々に進みつつある</b>ことがうかがえる。</li><li>年5日の年次有給休暇取得義務化以降、医師、看護師及びコメディカルの全職種において、<b>年次有給休暇を5日以上取得した割合が増加</b>している。</li><li><b>「いきサポ」「勤改センター」の認知度は令和4年度に大きく向上</b>している。</li></ul>												
■ 勤務環境に関する現状認識・取組（病院調査と医師調査の比較より）	p129-132	<ul style="list-style-type: none"><li>定期的に管理職や経営陣と勤務環境改善について話し合う機会が多い医師ほど、時間外・休日労働時間の上限規制の時期・内容を把握し、すでに自らの働き方を見直し始めていることが分かった。<b>管理職や経営陣が勤務環境改善に積極的に関与することが、医師の意識変化に寄与する</b>ことが示唆される。</li><li>医師が勤務環境改善に「効果が高い」と回答した取組は、効果が高い順に以下のとおりであった。<table><tr><th>項目</th><th>内容</th><th>割合</th></tr><tr><td>➤ 勤務負担軽減</td><td>✓ 補助職（医師事務作業補助者、看護補助者等）の配置</td><td>43.8%</td></tr><tr><td>➤ 労働時間管理</td><td>✓ 年次有給休暇をはじめとする休暇の取得促進</td><td>38.3%</td></tr><tr><td>➤ 仕事と子育て・介護の両立支援</td><td>✓ 院内保育所等の整備</td><td>33.6%</td></tr></table></li></ul>	項目	内容	割合	➤ 勤務負担軽減	✓ 補助職（医師事務作業補助者、看護補助者等）の配置	43.8%	➤ 労働時間管理	✓ 年次有給休暇をはじめとする休暇の取得促進	38.3%	➤ 仕事と子育て・介護の両立支援	✓ 院内保育所等の整備	33.6%
項目	内容	割合												
➤ 勤務負担軽減	✓ 補助職（医師事務作業補助者、看護補助者等）の配置	43.8%												
➤ 労働時間管理	✓ 年次有給休暇をはじめとする休暇の取得促進	38.3%												
➤ 仕事と子育て・介護の両立支援	✓ 院内保育所等の整備	33.6%												
■ 年代別の違いについて	p133-135	<ul style="list-style-type: none"><li>年代が低いほど、医師の1か月間の時間外・休日労働時間数や宿直1回あたりの平均実労働時間数は長い傾向がある。また、年代が低い医師ほど「時間外労働を減らしたい」割合が多く、勤務環境改善を「重要な課題」と捉えている割合も多い。</li><li><b>年代によって仕事への意識、希望する働き方等に差があることが考えられるため、若い年代とマネジメント層との意識のギャップを認識しつつ、勤務環境の改善を行っていくことが求められる。</b></li></ul>												
■ 職種間での違いについて	p136-138	<ul style="list-style-type: none"><li>看護職の1か月間の時間外・休日労働時間数は、45時間以下の割合が80.8%であるが、看護職の7割以上が時間外労働を減らしたい意向であり、また働き方全般の満足度は職種別で最も低くなっている。</li><li>医師から看護職、コメディカルへのタスクシフトが進みつつあるが、<b>全職種の業務負担のバランスを考え、調整しながらタスクシフト・シェアを進めることが重要</b>と考えられる。</li></ul>												

医療勤務環境改善マネジメントシステムに基づく医療機関の取組に対する支援の充実を図るための調査・研究報告書（令和5年3月） 概要

回収数

➤ 病院票：1,587件（既存57.8%、新規42.2%）

➤ 有床診療所票：843件（既存52.0%、新規48.0%）

分析項目	報告書	結果要約												
■ 時間外労働に起因する要因について	p139-142	<ul style="list-style-type: none"><li>医師の時間外労働時間削減の取組施策の一つとしてタスクシフト・シェアの取組がある。比較的病床規模が大きいと「複数主治医制の実施」、「休日・時間外当番医制の実施」の取組が進んでいるが、「医師事務作業補助者の導入」と比べると取組の割合は少ない。</li><li>医師同士のタスクシェアを推進することも働き方改革を進める上で重要と考えられる。</li></ul>												
■ 職員の満足度を向上させる取組について（取組内容の視点から）	p143-145	<ul style="list-style-type: none"><li>職員（全職種共通）の満足度を向上させる取組には、カテゴリごとに、以下が挙げた。<table><tr><th>項目</th><th>内容</th></tr><tr><td>➤ 健康支援</td><td>✓ 健康教育や身体的健康対策</td></tr><tr><td>➤ 仕事と子育て・介護の両立支援</td><td>✓ 治療との両立支援</td></tr><tr><td>➤ 職員のいじめ・ハラスメント対策</td><td>✓ 研修の実施や参加支援</td></tr><tr><td>➤ 風土・環境整備</td><td>✓ 仮眠室や休憩室の整備</td></tr><tr><td>➤ 人材の定着化</td><td>✓ 職員の希望を把握した配置等の配慮</td></tr></table></li><li>医師は、宿直明けの業務負担軽減や、宿直明けを休みとする施策により、満足度が向上することが分かった。医療の安全・質向上に繋げるためにも、医療機関は宿直明けの負担軽減策を講じることが求められる。</li></ul>	項目	内容	➤ 健康支援	✓ 健康教育や身体的健康対策	➤ 仕事と子育て・介護の両立支援	✓ 治療との両立支援	➤ 職員のいじめ・ハラスメント対策	✓ 研修の実施や参加支援	➤ 風土・環境整備	✓ 仮眠室や休憩室の整備	➤ 人材の定着化	✓ 職員の希望を把握した配置等の配慮
項目	内容													
➤ 健康支援	✓ 健康教育や身体的健康対策													
➤ 仕事と子育て・介護の両立支援	✓ 治療との両立支援													
➤ 職員のいじめ・ハラスメント対策	✓ 研修の実施や参加支援													
➤ 風土・環境整備	✓ 仮眠室や休憩室の整備													
➤ 人材の定着化	✓ 職員の希望を把握した配置等の配慮													
■ 職員の満足度を向上させる取組について（取組の展開方法の視点から）	p146-147	<ul style="list-style-type: none"><li>勤務先の勤務環境改善施策の取組数が多いほど、職員の満足度が高まる傾向にあることが判明している。単一の取組ではなく、複数の取組を行うことが重要である。</li></ul>												
■ いきサポ・勤改センターの認知度と勤務環境改善の取組状況	p148-150	<ul style="list-style-type: none"><li>「いきサポ」においては、勤務環境改善を重要な課題と捉え、実際に改善に取り組んでいる医療機関ほど活用度合いが高まっている。</li><li>病床規模が大きいほど勤改センターの認知度は高く、利用にも積極的である。勤改センターの利用を考えていない理由として、病床規模が小さいほど「利用する余裕・体制がないため」、大きいほど「効果が不明なため」との回答が多かった。</li></ul>												



# 断続的な宿日直の許可基準について（一般）

宿日直許可の取得後も適切な労務管理の継続をお願いします。

## ○断続的な宿日直とは

・本来業務の終了後などに宿直や日直の勤務を行う場合、**当該宿日直勤務が断続的な労働と認められる場合**には、行政官庁の許可を受けることにより、労働時間や休憩に関する規定は適用されないこととなる。

## ○断続的な宿日直の許可基準（一般的許可基準） ※S22発基17号

・断続的な宿日直の許可基準は以下のとおり。

### 1. 勤務の態様

- ① **常態として、ほとんど労働をする必要のない勤務のみを認める**ものであり、定時的巡視、緊急の文書又は電話の収受、非常事態に備えての待機等を目的とするものに限って許可するものであること。
- ② **原則として、通常の労働の継続は許可しない**こと。したがって始業又は終業時刻に密着した時間帯に、顧客からの電話の収受又は盗難・火災防止を行うものについては、許可しないものであること。

### 2. 宿日直手当

宿直勤務 1 回についての宿直手当又は日直勤務 1 回についての日直手当の最低額は、当該事業場において宿直又は日直の勤務に就くことの予定されている同種の労働者に対して支払われている**賃金の一人 1 日平均額の 1 / 3 以上**であること。

### 3. 宿日直の回数

許可の対象となる宿直又は日直の勤務回数については、**宿直勤務については週 1 回、日直勤務については月 1 回を限度**とすること。ただし、当該事業場に勤務する18歳以上の者で法律上宿直又は日直を行いうるすべてのものに**宿直又は日直をさせてもなお不足であり、かつ勤務の労働密度が薄い場合には、宿直又は日直業務の実態に応じて週 1 回を超える宿直、月 1 回を超える日直についても許可して差し支えない**こと。

### 4. その他

宿直勤務については、相当の睡眠設備の設置を条件とするものであること。

# 断続的な宿日直の許可基準について（医師等）

宿日直許可の取得後も適切な労務管理の継続をお願いします。

## ○断続的な宿日直の許可基準（医師、看護師等の場合） ※R1基発0701第8号

・医師等の宿日直勤務については、前記の一般的な許可基準に関して、より具体的な判断基準が示されており、以下の全てを満たす場合には、許可を与えるよう取り扱うこととされている。

- ① 通常の勤務時間の拘束から完全に解放された後のものであること。  
(通常の勤務時間が終了していたとしても、通常の勤務態様が継続している間は宿日直の許可の対象にならない。)
- ② 宿日直中に従事する業務は、前述の一般の宿直業務以外には、**特殊の措置を必要としない軽度の又は短時間の業務に限る**こと。  
例えば以下の業務等をいう。
  - ・ 医師が、少数の要注意患者の状態の変動に対応するため、**問診等による診察等（軽度の処置を含む。以下同じ。）や、看護師等に対する指示、確認を行うこと**
  - ・ 医師が、外来患者の来院が通常予定されない休日・夜間（例えば非輪番日など）において、少数の軽症の外来患者や、かかりつけ患者の状態の変動に対応するため、**問診等による診察等や、看護師等に対する指示、確認を行うこと**
  - ・ 看護職員が、外来患者の来院が通常予定されない休日・夜間（例えば非輪番日など）において、少数の軽症の外来患者や、かかりつけ患者の状態の変動に対応するため、問診等を行うことや、医師に対する報告を行うこと
  - ・ 看護職員が、病室の定時巡回、患者の状態の変動の医師への報告、少数の要注意患者の定時検脈、検温を行うこと
- ③ 宿直の場合は、夜間に十分睡眠がとり得ること。  
※R1基発0701第8号で業務の例示を現代化
- ④ 上記以外に、一般の宿日直許可の際の条件を満たしていること。

※宿日直の許可は、所属診療科、職種、時間帯、業務の種類等を限って得ることも可能（深夜の時間帯のみ、病棟宿日直業務のみも可能）

※R1基発0701第8号で取扱いを明記

輪番日以外の日なども可能です

## ○ 宿日直中に通常勤務と同態様の業務が生じてしまう場合

・宿日直中に、**通常と同態様の業務**（例えば突発的な事故による応急患者の診療又は入院、患者の死亡、出産等への対応など）**がまれにあり得るとしても、一般的には、常態としてほとんど労働することがない勤務と認められれば、宿日直の許可は可能**である（宿直の場合には、夜間に十分な睡眠が取り得るものであることも必要。）。

・なお、許可を受けた宿日直中に、「通常と同態様の業務」をまれに行った場合、**その時間については、本来の賃金（割増賃金が必要な場合は割増賃金も）を支払う必要**がある。



■ 医師を含め、医療機関で働くすべての人の  
働き方改革を進め、

誰もが、心身の健康を維持しながら  
いきいきと医療に従事できる状況の実現

今は多忙な医師・医療従事者も、

- ・自己研鑽に十分な時間を割くことができる
- ・研究にも十分に力を注げる、
- ・十分な休息で疲労を回復し、笑顔で働ける、  
そういう状況の実現

⇒ よりよい質の医療の提供へ

## 1. 宿日直許可の仕組み（概要）

## 2. 医師の働き方改革と宿日直許可 （なぜ今、宿日直許可が必要とされるのか）

## 3. 宿日直許可申請の手続きと申請支援

## 4. 宿日直許可申請のポイント

## 5. まとめ

## （補足）参考資料

# 宿日直許可に関するFAQ/許可事例等の周知

- Q. 労働基準監督署は怖いイメージがあります。担当職員の方は優しく対応してもらえますか。
- A. 労働基準監督署に対しては、宿日直許可申請に関する相談があった場合には、医療機関の実情を踏まえて、寄り添いながら丁寧な対応をするよう指示をしています。引き続き、安心してご相談いただけるように努めていきます。なお、お困りの際には、医療勤務環境改善支援センターや本省の相談窓口も活用いただくことが可能です。

事務連絡  
令和4年7月29日

都道府県労働局  
雇用環境・均等部（室）長 殿  
労働基準部長 殿

厚生労働省労働基準局労働条件政策課

医療機関の医師の宿日直許可に関する取扱いについて

2 医療機関に対応する際の留意点について

医療機関については、医師の宿日直許可の取得可否への不安から、署への相談になかなか踏み出せない現状があるとの指摘もある。引き続き、勤改センターと連携しながら、医師の宿日直許可申請に関する医療機関の不安を解消できるように取り組むとともに、署におかれても、医療機関が安心して相談できるよう、よく医療機関の実情を伺いながら、その実情を踏まえて、寄り添った対応をいただきたいこと。

## ○医療機関の宿日直許可申請に関するFAQ・許可事例等を公表しています。

[https://iryou-kinmukankyou.mhlw.go.jp/pdf/outline/pdf/20220621\\_02.pdf](https://iryou-kinmukankyou.mhlw.go.jp/pdf/outline/pdf/20220621_02.pdf)  
[https://iryou-kinmukankyou.mhlw.go.jp/pdf/outline/pdf/20210720\\_02.pdf](https://iryou-kinmukankyou.mhlw.go.jp/pdf/outline/pdf/20210720_02.pdf)

＝＝＝＝＝＝＝＝＝ 宿日直許可事例の例 ＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

### ICU、救急

【ポイント】救急等でも対象業務が「特殊の措置を必要としない軽度の又は短時間の業務」であれば許可される場合がある。

救急指定の別	二次救急病院		
病床数（病院全体）	350床	労働者数（病院全体）	900人
許可取得した診療科・部門	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、産婦人科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、救急診療科、病理診断科、精神科		
宿日直許可の対象医師数	勤務医44人		
許可取得した宿日直勤務時間帯	宿直（週1回）：18時～翌9時 日直（月1回）：9時～18時		
許可を取得した業務	ICU（集中治療室）の非常事態に備えての待機、処置確認、呼出対応		
労基署の調査概要	最大収容患者数4人のICUにおいて、 ・1日1回、看護師が実施した投薬等の記録をチェックし、主治医の指示どおりの措置がなされていることを確認する「処置確認」（約2分） ・月1回程度、看護師から呼出を受け、急変患者の容態を確認し、主治医又は専門医に連絡を取るか否かの判断のみを行う「呼出対応」（約20分） 休日・夜間の急患には夜勤医が対応し、宿日直勤務医による対応なし。		

（注）あくまでも個別の具体的な事例であることから、事例中の態様や数値等との異同のみで他の事例の許可・不許可が判断されるものではありません。

# 医療機関における宿日直の事例

＜2022年6月現在＞

（許可事例20 不許可事例1）

- 医療機関における宿日直の事例については、令和3年7月に周知させていただいていましたが、今般、直近の許可状況を踏まえ、許可事例を追加しました（令和4年6月）。
- **青枠で囲った事例が追加事例であり、これらの事例は令和3年4月以降の許可事例**です。なお、既に周知させていただいていた事例は、令和元年7月から令和3年3月までの事例です。
- なお、こちらに掲載している許可事例は許可を取得した事案全体の一部ですので、これらの事例以外にも様々な許可を取得した事案があります。掲載している事例にそのままあてはまらなければ許可を取得できないというものではありません。

# 医療機関における宿日直許可事例

(注) 以下の事例は、あくまでも個別の具体的な事例であることから、事例中の態様や数値等との異同のみで他の事例の許可・不許可が判断されるものではありません。

## 病棟当直等

【ポイント】「特殊の措置を必要としない軽度の又は短時間の業務」として定期的な病棟回診等が認められる場合がある。

(1)	救急指定の別	指定なし		
	病床数(病院全体)	170床	労働者数(病院全体)	150人
	許可取得した診療科・部門	精神科、心療内科		
	宿日直許可の対象医師数	勤務医1人、他病院からの受入医8人		
	許可取得した宿日直勤務時間帯	宿直(週1回):18時～翌8時45分 日直(月1回):土13時～17時、日祝9時～17時		
	許可を取得した業務	非常事態に備えての待機、定期回診		
労基署の調査概要		<p>過去3か月間の実績を調査。  宿直勤務では、約30分の定期回診と入院患者の容態急変に備えた病棟管理。  回診は、1～3階病室を巡回し、処置の必要な患者は看護師が回診時に案内するが、1回2件程度、発熱診察や転倒等による軽傷処置。  病棟管理では診察を要する事案の発生頻度は1日最大5件、平均1件程度(1件約32分)。</p>		
(2)	救急指定の別	指定なし		
	病床数(病院全体)	40床	労働者数(病院全体)	100人
	許可取得した診療科・部門	内科(呼吸器、消化器、循環器)		
	宿日直許可の対象医師数	勤務医14人(うち非常勤医師14人)		
	許可取得した宿日直勤務時間帯	宿直(1人当たり週1回):20時～翌9時(日・月・水・金・土)、17時～翌9時(火・木)		
	許可を取得した業務	非常事態に備えての待機		
労基署の調査概要		<p>○ 過去1か月の実績について調査。  ○ 宿直勤務中の業務としては、少数の軽傷の外来患者の問診実施。  :発生件数は、月0～3件。  対応時間は、1件当たり5分程度(最大で20分)。  ○ 宿直勤務中に発生する通常の勤務時間と同態様の業務は、入院患者の死亡確認、搬送される救急患者(診察のみ。手続等は看護師対応)の対応があるが、数か月に1回発生する程度。</p>		
(3)	救急指定の別	指定なし		
	病床数(病院全体)	140床	労働者数(病院全体)	190人
	許可取得した診療科・部門	内科、アレルギー科、リウマチ科、外科、呼吸器科、胃腸科		
	宿日直許可の対象医師数	勤務医30人(うち非常勤医師29人)		
	許可取得した宿日直勤務時間帯	宿直(1人当たり週1回):21時～翌8時(平日) 18時～翌8時(土日祝) 日直(1人当たり月1回):8時～18時(日祝のみ)		
	許可を取得した業務	非常事態に備えての待機		
労基署の調査概要		<p>○ 過去1か月間の実績を調査。  ○ 宿日直勤務中に発生する通常の勤務時間と同態様の業務の状況は次のとおり。  ・入院患者の容体急変時の薬の投与(必要性及び投与薬を判断し、看護師に指示)  :発生件数は、1日0～1件 対応時間は、1件当たり5分程度。  ・高度な措置が必要な場合の大規模病院への移送指示  :発生件数は、1日0～1件。 対応時間は、1件当たり5～10分程度。  ・死亡確認  :発生件数は、1日0～1件。 対応時間は、1件当たり20分程度。</p>		

# 医療機関における宿日直許可事例

(注) 以下の事例は、あくまでも個別の具体的な事例であることから、事例中の態様や数値等との異同のみで他の事例の許可・不許可が判断されるものではありません。

## ICU、救急

【ポイント】救急等でも対象業務が「特殊の措置を必要としない軽度の又は短時間の業務」であれば許可される場合がある。

(4)

救急指定の別	二次救急病院		
病床数(病院全体)	350床	労働者数(病院全体)	900人
許可取得した診療科・部門	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、産婦人科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、救急診療科、病理診断科、精神科		
宿日直許可の対象医師数	勤務医44人		
許可取得した宿日直勤務時間帯	宿直(週1回):18時～翌9時 日直(月1回):9時～18時		
許可を取得した業務	ICU(集中治療室)の非常事態に備えての待機、処置確認、呼出対応		
労基署の調査概要	<p>最大収容患者数4人のICUにおいて、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1日1回、看護師が実施した投薬等の記録をチェックし、主治医の指示どおりの措置がなされていることを確認する「処置確認」(約2分)</li> <li>・月1回程度、看護師から呼出を受け、急変患者の容態を確認し、主治医又は専門医に連絡を取るか否かの判断のみを行う「呼出対応」(約20分)</li> </ul> <p>休日・夜間の急患には夜勤医が対応し、宿日直勤務医による対応なし。</p>		

(5)

救急指定の別	二次救急病院		
病床数(病院全体)	300床	労働者数(病院全体)	520人
許可取得した診療科・部門	内科、外科、小児科、リハビリテーション科、麻酔科、耳鼻咽喉科、泌尿器科、眼科、皮膚科		
宿日直許可の対象医師数	臨床検査技師8人		
許可取得した宿日直勤務時間帯	宿直(週1回):21時～翌8時30分		
許可を取得した業務	非常事態に備えての待機、簡易な検査		
労基署の調査概要	<p>過去4か月間の実績を調査。</p> <p>通常勤務では血液を対象としたガス検査(酸素や二酸化炭素の分圧測定)や骨密度検査、エコー検査等の各種検査を行う一方、宿直勤務では患者が救急搬送された場合でも血液検査(約20分)、尿検査(約5分)、心電図検査(約5分)、溶連菌等の簡易検査(約5分)のみ。</p> <p>対応が発生した日も1日2人程度、合計約40分。</p>		



# 医療機関における宿日直許可事例

(注) 以下の事例は、あくまでも個別の具体的な事例であることから、事例中の態様や数値等との異同のみで他の事例の許可・不許可が判断されるものではありません。

## 救急病院

【ポイント】救急等でも対象業務が「特殊の措置を必要としない軽度の又は短時間の業務」であれば許可される場合がある。

(6)	救急指定の別	一次救急病院		
	病床数(病院全体)	50床	労働者数(病院全体)	80人
	許可取得した診療科・部門	内科、リハビリテーション科、放射線科、皮膚科、整形外科		
	宿日直許可の対象医師数	他病院からの受入医7人		
	許可取得した宿日直勤務時間帯	宿直(週1回):18時～翌8時30分 日直(月2回):9時30分～翌8時30分		
	許可を取得した業務	非常事態に備えての待機、診察		
労基署の調査概要		<p>過去1か月間の実績を調査。  通常勤務時間と同態様の業務の発生は、1か月間に6回、  戻もちの診察(約5分)や死亡確認(約10分)等(合計約45分)。  医師2人について、宿直日ごとの間隔が6日以上開いていない週がみられたものの、1か月間の宿直回数は4回以下となっており、また、勤務の労働密度が薄いことから、週1回の限度を満たしているとして許可。  宿日直手当額は、17号通達記2イによることが著しく困難として、賃金構造基本統計調査報告の医師の賃金額から算出した日額の3分の1の額を参考に評価。</p>		
(7)	救急指定の別	二次救急病院		
	病床数(病院全体)	380床	労働者数(病院全体)	420人
	許可取得した診療科・部門	精神科、神経科、内科、皮膚科、リハビリテーション科、歯科		
	宿日直許可の対象医師数	勤務医18人		
	許可取得した宿日直勤務時間帯	宿直(週1回):17時15分～翌8時30分		
	許可を取得した業務	緊急事態に備えての待機、定期回診、検食		
労基署の調査概要		<p>過去3か月間の実績を調査。  輪番日に最大2人の救急患者を受入。輪番日には医師2人、非輪番日には医師1人が宿直。  病棟を回診し、45人程度の要注意患者を目視確認し、回診結果をデータ入力(約40分)。睡眠中の患者が多く回診時間は僅か。  宿直日の夕食(約10分)、朝食(約5分)を検食。  救急患者の受入時の診察等に月平均7件程度。二次救急の輪番日に新規患者の受入の際は約2時間程度要するが、通常の救急外来で通院歴のある患者の受入の際は約1時間。入院患者の急変や死亡対応が月平均3件程度(1件約1時間)。</p>		

# 医療機関における宿日直許可事例

(注) 以下の事例は、あくまでも個別の具体的な事例であることから、事例中の態様や数値等との異同のみで他の事例の許可・不許可が判断されるものではありません。

## 救急病院

【ポイント】救急等でも対象業務が「特殊の措置を必要としない軽度の又は短時間の業務」であれば許可される場合がある。

(8)

救急指定の別	三次救急病院		
病床数(病院全体)	300床	労働者数(病院全体)	600人
許可取得した診療科・部門	内科、外科、眼科、産婦人科、耳鼻咽喉科、皮膚科、泌尿器科等31科目		
宿日直許可の対象医師数	勤務医47人		
許可取得した宿日直勤務時間帯	宿直(1人当たり週1回): 23時～翌8時30分(毎日)		
許可を取得した業務	非常事態に備えての待機		
労基署の調査概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 宿直勤務は17時から開始。17時以降は通常業務には従事せず、 <ul style="list-style-type: none"> <li>①救急外来患者のうち軽症者に対する診察等 ②入院患者の容体の変動への対応を行う。</li> </ul> 本申請は救急外来患者への対応件数が減少する23時以降の時間帯に限定して許可申請の対象とするもの(17時から23時までは時間外労働として扱う。)</li> <li>○ 直近3か月の実績を調査。</li> <li>○ 宿日直勤務中に発生する通常の勤務時間と同態様の業務の状況は次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①救急外来患者への対応 対応時間は、1件当たり25～40分。 重症患者の場合は、オンコール医師へ連絡。</li> <li>②入院患者への対応 対応時間は、1件当たり20～30分。 原則、主治医が対応。主治医から指示があった場合は看護師等に指示。</li> </ul> </li> <li>○ ただし、23時以降の対応患者数は年間平均2人/日程度。</li> <li>○ 十分な睡眠時間が確保されている。</li> </ul>		

(9)

救急指定の別	二次救急病院		
病床数(病院全体)	200床	労働者数(病院全体)	390人
許可取得した診療科・部門	一般内科、循環器内科、消化器内科、呼吸器内科、脳神経内科、糖尿病内科、外科肛門科、整形外科、脳神経外科、乳腺外科、泌尿器科、耳鼻咽喉科、心臓血管外科、皮膚科、眼科、歯科、リウマチ科、リハビリテーション科、麻薬科		
宿日直許可の対象医師数	勤務医8人、他病院からの受入医8人		
許可取得した宿日直勤務時間帯	宿直(1人当たり週1回): 17時～翌8時30分(月～土) 日直(1人当たり月1回): 9時～17時(日のみ)		
許可を取得した業務	非常事態に備えての待機		
労基署の調査概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 過去3か月間の実績を調査。</li> <li>○ 救急搬送又は外来患者が来院しても、宿日直勤務に従事する医師の専門外である場合には対応可能な病院を案内する。</li> <li>○ 入院患者の急変時に宿日直勤務医が処置の判断を行えない場合は担当医師に連絡する。</li> <li>○ 宿日直中に発生する通常の勤務時間と同態様の業務の状況は次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・入院患者の容体急変時の診察 : 発生頻度は、3か月(92日)間のうち宿直勤務で71件(1勤務平均0.9件)、日直勤務で19件(1勤務平均1.5件)、1件当たり、30分未満。</li> <li>・救急患者の診察 : 発生頻度は、3か月(92日間)のうち、宿直勤務で47件(1勤務平均0.6件)、日直勤務で17件(1勤務平均1.3件)1件当たり、30分未満。</li> </ul> </li> </ul>		

## 医 療 機 関 に お け る 宿 日 直 許 可 事 例

(注) 以下の事例は、あくまでも個別の具体的な事例であることから、事例中の態様や数値等との異同のみで他の事例の許可・不許可が判断されるものではありません。

## 救急病院

【ポイント】救急等でも対象業務が「特殊の措置を必要としない軽度の又は短時間の業務」であれば許可される場合がある。

(10) 救急指定の別	二次救急病院
病床数(病院全体)	200床
労働者数(病院全体)	360人
許可取得した診療科・部門	内科、外科、眼科、皮膚科、放射線科、麻酔科
宿日直許可の対象医師数	勤務医4人、他病院からの受入医15人
許可取得した宿日直勤務時間帯	宿直(1人当たり週1回)：17時～翌8時30分(月～金) 13時～翌8時30分(土のみ) 日直(1人当たり月1回)：8時30分～17時(日のみ)
許可を取得した業務	非常事態に備えての待機
労基署の調査概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 過去3か月間の実績を調査。</li> <li>○ 当該病院を含めた地域の医療機関が交代で救急患者を受入れ(救急輪番制)。 当該病院の救急患者の受入れは月1～2日であるが、手術等を要する重症患者は受け入れない。</li> <li>○ 輪番日以外では軽症者のみの受入れ。</li> <li>○ 宿日直中に発生する通常の勤務時間と同態様の業務の状況は次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・入院患者の急変時の対応として、次の業務がある。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・主治医の指示に基づく処方箋の発行</li> <li>・緊急手術が必要な場合は他病院へ搬送 ：これらの各業務1件当たり、5～10分程度。</li> </ul> </li> <li>・救急患者の対応として、次の業務がある。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・診察・症状説明 ：1件当たり、10～20分程度。</li> <li>・検査指示、処方箋発行、ホッチキス縫合 ：これらの各業務1件当たり、5～10分程度。</li> <li>・ガーゼ交換、傷の洗浄 ：これらの各業務1件当たり、5分程度。</li> <li>・気管挿管、死亡確認・死亡診断書作成 ：これらの各業務1件当たり、10～15分程度。</li> </ul> </li> <li>・入院患者の急変時の対応及び救急患者の対応に係る業務の発生頻度は、宿直勤務では合計89日間のうち56日(のべ100人)、日直勤務では合計12日間のうち10日(のべ25人)。</li> </ul> </li> </ul>

# 医療機関における宿日直許可事例

(注) 以下の事例は、あくまでも個別の具体的な事例であることから、事例中の態様や数値等との異同のみで他の事例の許可・不許可が判断されるものではありません。

## 許可回数特例

【ポイント】宿日直の回数は、宿日直に従事し得る医師の数等の事情が特例として考慮される場合がある。

(11)	救急指定の別	指定なし		
	病床数(病院全体)	170床	労働者数(病院全体)	130人
	許可取得した診療科・部門	内科、リハビリテーション科		
	宿日直許可の対象医師数	勤務医2人、他病院からの受入医10人		
	許可取得した宿日直勤務時間帯	宿直(週1回):17時～翌8時30分 日直(月2回):土12時30分～17時30分、日祝9時～17時30分		
	許可を取得した業務	非常事態に備えての待機		
	労基署の調査概要	過去3か月間の実績を調査。 調査時、宿直と日直の回数はいずれも基準を超えていたが、宿直については週1回以内とすることが可能。日直については、僻地に所在する等の事情から、他の嘱託医の確保が極めて難しく、当該嘱託医の本院での勤務の都合から、土日連続した日直勤務とするほかなく、日直勤務はほぼ待機業務であることから、日直に限り月2回許可。		
(12)	救急指定の別	指定なし		
	病床数(病院全体)	170床	労働者数(病院全体)	190人
	許可取得した診療科・部門	内科、外科、消化器内科、循環器内科、形成外科		
	宿日直許可の対象医師数	勤務医1人、他病院からの受入医10人		
	許可取得した宿日直勤務時間帯	宿直(1人当たり週2回):17時30分～翌8時30分(毎日)		
	許可を取得した業務	非常事態に備えての待機、問診等		
	労基署の調査概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 過去0.5か月間の実績を調査。</li> <li>○ 宿直勤務中の業務としては、入院患者の簡易な診察、看護師への処置・投薬指示を行うのみ。 発生件数は、1日0～1件。 対応時間は、1件当たりの所要時間は5～10分程度。</li> <li>○ 勤務医が1名しかおらず、また、僻地に所在し移動手段がない等の事情から、医師確保のための取組を尽くしているものの、受入医の確保が極めて難しいこと。また、宿直勤務は軽度又は短時間の業務であることから、週2回許可。</li> </ul>		

# 医療機関における宿日直許可事例

(注) 以下の事例は、あくまでも個別の具体的な事例であることから、事例中の態様や数値等との異同のみで他の事例の許可・不許可が判断されるものではありません。

## 精神科

(13)	救急指定の別	二次救急病院		
	病床数(病院全体)	390床	労働者数(病院全体)	290人
	許可取得した診療科・部門	精神科		
	宿日直許可の対象医師数	勤務医14人		
	許可取得した宿日直勤務時間帯	宿直(1人当たり週1回): 17時～翌8時30分(毎日) 日直(1人当たり月1回): 8時30分～17時(日のみ)		
	許可を取得した業務	非常事態に備えての待機		
	労基署の調査概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 過去1か月間の実績を調査。</li> <li>○ 当該病院を含めた地域の精神科の3病院が1か月交代で救急患者を受入れ(救急輪番制)。輪番月は外来患者が増加するが、宿日直医師の他にオンコール医師(精神保健指定医)を配置。</li> <li>○ 宿日直中の業務としては、病棟の定時的巡視がある。 :発生件数は、1日1件。 :対応時間は、35分程度。</li> <li>○ 宿日直中に発生する通常の勤務時間と同態様の業務の状況は次のとおり。 ・入院患者の転倒時の処置 :年2～3回。1件当たり1時間程度。 ・外来患者に対する薬の処方 :輪番月で月20回。1件当たり10分程度。 ・患者死亡時対応(看取り、死亡診断書作成) :年1回以下。1件当たり30分程度。</li> </ul>		
(14)	救急指定の別	指定なし		
	病床数(病院全体)	210床	労働者数(病院全体)	160人
	許可取得した診療科・部門	精神科		
	宿日直許可の対象医師数	勤務医5人、他病院からの受入医2人		
	許可取得した宿日直勤務時間帯	宿直(1人当たり週1回): 18時15分～翌8時45分(毎日) 日直(1人当たり月1回): 8時45分～17時(土日のみ)		
	許可を取得した業務	非常事態に備えての待機、休日急病当番時の外来・電話対応		
	労基署の調査概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 過去3か月間の実績を調査。</li> <li>○ 救急指定は受けていないが、月1回程度当番病院として対応。</li> <li>○ 宿日直中に発生する通常の勤務時間と同態様の業務の状況は次のとおり。 ・入院患者の容体急変への対応 :発生頻度は92日中45日。 :対応時間は1件当たり20分程度。 ・当番病院の日には新規外来患者に対する電話対応、診察等が発生するが、1日平均30分程度。</li> </ul>		



# 医療機関における宿日直許可事例

(注) 以下の事例は、あくまでも個別の具体的な事例であることから、事例中の態様や数値等との異同のみで他の事例の許可・不許可が判断されるものではありません。

## 精神科

(15)	救急指定の別等	精神科救急医療の当番病院		
	病床数(病院全体)	330床	労働者数(病院全体)	310人
	許可取得した診療科・部門	精神科、心療内科、内科、歯科		
	宿日直許可の対象医師数	勤務医9人		
	許可取得した宿日直勤務時間帯	宿直(1人当たり週1回)：17時15分～翌8時45分(月～土) 日直(1人当たり月1回)：8時45分～17時15分(日のみ)		
	許可を取得した業務	非常事態に備えての待機		
労基署の調査概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 過去1か月間の実績を調査。</li> <li>○ 当該1か月間における宿直のうち8回、日直のうち1回が救急指定当番日。</li> <li>○ 宿日直勤務では、患者の問診、電話の収受を実施。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・問診 :発生件数は、宿直中月32回、日直中月6回。対応時間は、1件当たり10分程度。</li> <li>・電話の収受 :発生件数は、宿直中月67回。日直中月21回。対応時間は、1件当たり2～10分程度。</li> </ul> </li> <li>○ 宿日直勤務中に発生する通常の勤務時間と同態様の業務の状況は次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・入院受入れ :発生件数は、宿直中月3回、日直中月1回。対応時間は、1件当たり15分程度。</li> <li>・死亡確認を行うことがある。 :対応時間は、1件当たり15分程度。</li> </ul> </li> </ul>		
(16)	救急指定の別等	精神科救急医療の当番病院		
	病床数(病院全体)	170床	労働者数(病院全体)	120人
	許可取得した診療科・部門	精神科、心療内科、内科、消化器科		
	宿日直許可の対象医師数	勤務医2人		
	許可取得した宿日直勤務時間帯	宿直(1人当たり週1回)：17時～翌9時(月～金) 日直(1人当たり月1回)：9時～17時(土日のみ) ※本事例は、このうち、救急指定当番日(年50日程度)に係るもの。		
	許可を取得した業務	非常事態に備えての待機		
労基署の調査概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急指定当番日以外の日の宿日直は許可済み。</li> <li>・救急指定当番日については、22時以降の宿直のみ許可を得ていたが、その後の業務実績から、日直及び17時から22時までの宿直も許可対象となり得る勤務実態であることを確認した上で、改めて救急指定当番日の宿日直全体について許可申請に至ったもの。</li> <li>○ 過去1年間の実績を調査。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・過去1年間における救急指定当番日は43日。</li> <li>・うち宿直は36日(回)、日直は7日(回)。</li> </ul> </li> <li>○ 宿日直勤務中に発生する通常の勤務時間と同態様の業務の状況は次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・救急外来患者等の対応 :発生件数は、宿直中年4回、日直中年1回 対応時間は、1件当たり30分程度。</li> </ul> </li> <li>○ 宿日直時間帯には、看護師のほか、外部からの電話連絡等に対応するための事務員を配置し、一次対応を行うなどタスクシェアを図っている。</li> </ul>		



# 医療機関における宿日直許可事例

(注) 以下の事例は、あくまでも個別の具体的な事例であることから、事例中の態様や数値等との異同のみで他の事例の許可・不許可が判断されるものではありません。

## 精神科

(17)	救急指定の別	一次救急病院		
	病床数(病院全体)	680床	労働者数(病院全体)	540人
	許可取得した診療科・部門	内科、脳神経内科、精神科、整形外科、放射線科、リハビリテーション科、歯科		
	宿日直許可の対象医師数	他病院からの受入医8人		
	許可取得した宿日直勤務時間帯	日直(1人当たり月1回): 9時~18時(日のみ)		
	許可を取得した業務	非常事態に備えての待機		
労基署の調査概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 過去5か月間の実績を調査。</li> <li>○ 精神科病棟について医師1名、内科病棟について医師1名が、それぞれ日直勤務を担当。</li> <li>○ 宿日直勤務では、病棟内定期巡回(1勤務当たり 1回・10分程度)のほか、患者の問診、看護師等に対し、次の指示を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・精神科病棟 <ul style="list-style-type: none"> <li>:服薬・身体拘束等の指示。</li> <li>発生件数は、3か月間で16回</li> <li>対応時間は、1件当たり5分程度。</li> </ul> </li> <li>・内科病棟 <ul style="list-style-type: none"> <li>:服薬・点滴等の処置を指示。</li> <li>発生件数は、3か月間で17回</li> <li>対応時間は、1件当たり5分程度。</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 宿日直勤務中に発生する通常業務の状況は次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・死亡確認 <ul style="list-style-type: none"> <li>:発生件数は、3か月間で5回、</li> <li>対応時間は、1件当たり30分程度。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>		

# 医療機関における宿日直許可事例

(注) 以下の事例は、あくまでも個別の具体的な事例であることから、事例中の態様や数値等との異同のみで他の事例の許可・不許可が判断されるものではありません。

## 産科

(18)	救急指定の別	指定なし		
	病床数(病院全体)	15床	労働者数(病院全体)	25人
	許可取得した診療科・部門	産科		
	宿日直許可の対象医師数	勤務医5人		
	許可取得した宿日直勤務時間帯	宿直(1人当たり週1回)：18時～翌9時(火・水・木・日)		
	許可を取得した業務	非常事態に備えての待機		
	労基署の調査概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 過去1か月間の実績を調査。</li> <li>○ 宿直中に発生する通常の勤務時間と同態様の業務の状況は次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・入院患者の急変対応(予定より早い分娩対応) <ul style="list-style-type: none"> <li>:発生件数は、月3件。</li> <li>対応時間は、1件当たり20分程度。</li> </ul> </li> <li>・外来患者の診察 <ul style="list-style-type: none"> <li>:発生件数は、月6件。</li> <li>対応時間は、1件当たり10分程度。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>		
(19)	救急指定の別	指定なし		
	病床数(病院全体)	12床	労働者数(病院全体)	25人
	許可取得した診療科・部門	産科		
	宿日直許可の対象医師数	勤務医5人		
	許可取得した宿日直勤務時間帯	宿直(1人当たり週1回)：19時～翌9時(月のみ) 17時～翌9時(土のみ) 日直(1人当たり月1回)：9時～17時(日のみ)		
	許可を取得した業務	非常事態に備えての待機		
	労基署の調査概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 過去5か月間の実績を調査。</li> <li>○ 宿直中に発生する通常の勤務時間と同態様の業務の状況は次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・入院・外来患者の分娩対応 <ul style="list-style-type: none"> <li>:対応件数は、宿直で月平均1.4件(最大3件)、日直で月最大1件。</li> <li>対応時間は、1件当たり平均54分。</li> </ul> </li> <li>・宿日直中に帝王切開を行うことは、年に最大1件。宿日直医師の対応時間は約1時間。</li> </ul> </li> <li>○ 宿日直中の体制では対処できないような緊急の処置が求められる場合は他病院へ搬送。</li> </ul>		

# 医療機関における宿日直許可事例

(注) 以下の事例は、あくまでも個別の具体的な事例であることから、事例中の態様や数値等との異同のみで他の事例の許可・不許可が判断されるものではありません。

## 産科

(20)

救急指定の別	指定なし		
病床数(病院全体)	19床	労働者数(病院全体)	30人
許可取得した診療科・部門	産婦人科		
宿日直許可の対象医師数	勤務医2人		
許可取得した宿日直勤務時間帯	宿直(1人当たり週1回) : 17時～翌9時(毎日) 日直(1人当たり月1回) : 9時～17時(日・祝のみ)		
許可を取得した業務	非常事態に備えての待機		
労基署の調査概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 過去2か月間の実績を調査。</li> <li>○ 宿日直中に発生する通常の勤務時間と同態様の業務の状況は次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・入院患者の急変対応(予定より早い分娩対応)</li> <li>: 発生件数は、月1件。</li> <li>対応時間は、1件当たり30分程度。</li> <li>分娩対応は助産師が行い、産科医は立ち会うのみ。</li> <li>・帝王切開等の手術は、院長が行い、宿日直勤務を行う医師は行わない。</li> </ul> </li> <li>○ 宿日直に対応できる労働者がいない場合は院長が対応。</li> </ul>		

# 医療機関における宿日直 不許可事例

(注) 以下の事例は、あくまでも個別の具体的な事例であることから、事例中の態様や数値等との異同のみで他の事例の許可・不許可が判断されるものではありません。

**通常業務との分離** 【ポイント】通常の勤務態様が継続している間は宿日直の許可の対象にならない。(※)

(1)	救急指定の別	二次救急病院		
	病床数(病院全体)	340床	労働者数(病院全体)	490人
	許可取得した診療科・部門	内科、小児科、外科、皮膚科、産婦人科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科、精神科、麻酔科、放射線科、リハビリテーション科、化学療法科、病理診断科		
	宿日直許可の対象医師数	勤務医29人		
	許可取得した宿日直勤務時間帯	日直(月1回):14時~17時		
	許可を取得した業務	緊急事態に備えての待機、文書又は電話收受等		
労基署の調査概要		<p>過去1か月間の実績を調査。  救急指定病院として月25日程度、救急患者を受入。  日直勤務日の14時までは時間外労働として勤務し、14時以降は宿直室に移動して待機。  ほぼ毎回、14時以降も患者への治療等が複数回発生(合計約30分~2時間)。  終業時刻に密着して行う短時間の断続的な労働と判断</p>		

(※) 始業又は終業時刻に密着して行う短時間(おおむね4時間程度未満)の監視又は断続的な労働は、日直の業務として許可の対象とならない。  
(昭和43年4月9日付け基収797号)

## 宿日直許可に関する F A Q

## 宿日直許可に関する F A Q

### 【宿日直許可と医師の働き方改革について】

Q. 医療法第16条に基づく宿直を行う場合には宿日直許可が必要なのでしょうか。

A. 医療法第16条では病院に医師を宿直させなければならないと規定されています。この医療法第16条に基づく宿直を医師に行わせること自体に労働基準監督署長による宿日直許可は必要ありません。

Q. では、なぜ、宿日直許可の取得を検討する医療機関が増えているのでしょうか。

A. 宿日直許可を受けた場合には、その許可の範囲で、労働基準法上の労働時間規制が適用除外となります。今後、令和6年4月から医師の時間外労働の上限規制がスタートしますが、

(1) 宿日直許可を受けた場合には、この上限規制との関係で労働時間とカウントされないこと、

(2) 勤務と勤務の間の休息时间（勤務間インターバル）との関係で、宿日直許可を受けた宿日直（9時間以上連続したもの）については休息时间として取り扱えること、

など、医師の労働時間や勤務シフトなどとの関係で重要な要素になることが考えられます。



# 宿日直許可に関する F A Q

## 【宿日直許可の申請手続きについて】

Q. 宿日直許可の申請から許可を得るまでの流れについて教えてください。

A. 医療機関が労働基準監督署に許可申請書と必要な添付書類を提出した後、①書面での確認、②労働基準監督官による実地調査、を経て、許可相当と認められる場合に許可書が交付されます。（詳細別添①参照）

申請から許可（不許可）までの期間は、申請関係書類の不備の有無、実地調査の日程調整の状況、追加の確認事項の有無など、個別の事情によって異なります。**時間的余裕を持った事前の相談及び申請を心掛けてください。**

別添①

### 医療機関における宿日直許可について ～制度概要・申請後の流れ～

労働基準法では、常態としてほとんど労働することがなく、労働時間規制を適用しなくとも必ずしも労働者保護に欠けることのない宿直又は日直の勤務で断続的な業務（例えば、いわゆる「寝当直」に当たるような業務）については、労働基準監督署長の許可を受けた場合に労働時間規制を適用除外とすることを定めています（宿日直許可）。

※ 1 対象業務は、①通常の勤務時間から完全に解放された後のものであり、②宿日直中に従事する業務は、一般の宿日直業務以外には、特殊な措置を必要としない軽度または短時間の業務に限ること、③一般の宿日直の許可の条件を満たしていること、④宿直の場合は十分な睡眠がとりうること等の条件を満たしていることが必要です。

※ 2 許可が与えられた場合でも、宿日直中に通常の勤務時間と同態様の業務に従事したときは、その時間について割増賃金を支払う必要があります。

#### 申請から宿日直許可までの流れ

労働基準監督署に宿日直許可の申請を行ってから許可を受けるまでの流れは、おおむね以下のとおりです。

① 労働基準監督署に、申請書（様式第10号）（原本2部）及び添付書類を提出

→申請対象である宿日直の勤務実態が、上記※1の条件を満たしていることを書面上で確認します。

上記※1③の一般的な宿日直の許可の条件とは、「1.常態としてほとんど労働することがないこと、2.通常の労働の継続ではないこと、3.宿日直手当額が同種の業務に従事する労働者の1人1日平均額の3分の1以上であること、4.宿日直の回数が、原則として宿直は週1回、日直は月1回以内であること、5.宿直について相当の睡眠設備を設置していること」を意味します。

② 労働基準監督官による実地調査

→宿日直業務に実際に従事する医師等へのヒアリングや、仮眠スペースの確認等を、原則として実地で行い、申請時に提出された書類の内容が事実と即したもののかの確認を行います。また、勤務実態の確認に必要な期間（個別の申請ごとに異なりますが、おおむね直近数ヶ月間）の勤務記録の提出を求められます。

③ ①②の結果、許可相当と認められた場合に宿日直許可がなされ、許可書が交付されます。

# 宿日直許可に関する F A Q

## 【宿日直許可の申請手続きについて】

Q. 宿日直許可申請に当たってどのような書類を用意する必要がありますか。

A. 申請関連書類については、あらかじめ一度所轄の労働基準監督署に確認いただきたいと思いますと考えていますが、必要な書類の標準的な例としては以下のとおりです。なお、これらはあくまで標準的な例であって、調査に必要な範囲で追加資料の提出を依頼する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

- ・ 対象労働者の労働条件通知書、雇用契約書の写し
- ・ 宿日直勤務に従事する労働者ごとの、一定期間（例えば 1 か月）の宿直または日直勤務の従事回数がかかるもの（宿日直の当番表、シフト表など）
- ・ 宿日直勤務中に行われる業務が発生する頻度、その業務の内容と従事した時間について、一定期間の実績が分かる資料（業務日誌等）
- ・ 対象労働者全員の給与一覧表（労働基準法第37条の割増賃金計算の基礎となる賃金）及び宿日直手当額計算書
- ・ 事業場等を巡回する業務がある場合は、巡回場所全体とその順路を示す図面等
- ・ 宿直の場合は宿泊設備の概要がわかるもの

Q. 申請関連書類の中で、「宿日直勤務に従事する労働者ごとの、一定期間（例えば 1 か月）の宿直または日直勤務の従事回数がかかるもの（宿日直の当番表、シフト表など）」、「宿日直勤務中に行われる業務が発生する頻度、その業務の内容と従事した時間について、一定期間の実績が分かる資料（業務日誌等）」については、1 か月分を求められる場合と 3 か月分などより長い期間分を求められる場合があると聞きました。なぜ取扱いが異なるのでしょうか。

A. 1 か月分の資料を提出いただくことが基本と考えていますが、申請内容や実態を確認していく上で更なる確認が必要となる場合、その 1 か月が突発的な業務などで多忙になっている場合、などについては、3 か月などより長い期間分の提出を求めることがあります。個別事情となりますので、あらかじめご了承ください。

# 宿日直許可に関する F A Q

Q. 許可申請書の記載例はないのでしょうか。

A. 別添②を参照ください。あくまで記載例ですので、医療機関の実態に応じた記載を心がけてください。

別添②

断続的な宿直又は日直勤務許可申請書（記載例）

様式第10号（第23条関係）

事業の種類		事業の名称		事業の所在地	
医療業		医療法人厚生労働病院		東京都千代田区… (TEL : 〇〇〇)	
宿直	総員数	1回の宿直員数	宿直勤務の開始及び終了時刻	一定期間における1人の宿直回数	1回の宿直手当
	8人	1人	午後6時00分から翌午前8時45分まで	週1回	20,000円
	就寝設備	専用の宿直室：1人部屋：約10㎡：ベッド（掛布団等寝具付・寝具予備有）、冷暖房、TV			
	勤務の態様	・1回約20分の定期回診（病室を巡回。1回の宿直勤務で2回程度、発熱診察等を行う場合がある。） ・入院患者の容体急変に備えた病棟管理（診察を要する頻度は1回1件程度（1件約10～20分程度）			
日直	総員数	1回の日直員数	日直勤務の開始及び終了時刻	一定期間における1人の日直回数	1回の日直手当
	8人	1人	自 午前9時00分 から 至 午後5時00分 まで	月1回	20,000円
	勤務の態様	・1回約20分の定期回診（病室を巡回。1回の宿直勤務で2回程度、発熱診察等を行う場合がある。） ・入院患者の容体急変に備えた病棟管理（診察を要する頻度は1回1件程度（1件約10～20分程度）			

令和4年4月1日

職名 医療法人厚生労働病院長  
使用者 氏名 厚生 太郎

# 宿日直許可に関する F A Q

## 【宿日直許可の申請手続きについて】

Q. 申請関連書類の「宿日直勤務中に行われる業務が発生する頻度、その業務の内容と従事した時間について、一定期間の実績（または見込み）がわかる資料」として業務日誌等とされていますが、他にどのような資料が想定されるのでしょうか。特定の様式があるのでしょうか。

A. 業務日誌のほか、電子カルテのログ、などを想定しています。上述の内容がわかる資料であれば、医療機関の状況に応じて、なるべく負担がかからない既存の資料を活用いただく形でご用意いただければ問題ありません。

なお、特定の様式はありませんが、任意で活用いただける様式として別添③がありますので、こちらを活用して準備いただくことも可能です。なお、この様式を使わなければならないわけではありませので、重ねてとなりますが、ご注意ください。

Q. 非常勤の医師については、宿日直許可の対象とならないと聞きましたが本当でしょうか。

A. 非常勤の医師についても宿日直許可の対象となります。

Q. 申請関連書類の「対象労働者全員の給与一覧表（労働基準法第37条の割増賃金計算の基礎となる賃金）」について、申請対象の宿直をすべて非常勤の医師で対応している場合には提出しなくてよいのでしょうか。

A. そのとおりです。割増賃金の計算の基礎となる賃金がない場合には提出いただく必要はありません。なお、このような場合の手当額の算定について、賃金構造基本統計調査報告の医師の賃金から算出した日額の3分の1の額を参考に評価した事例があります。

別添③ 「夜間（宿直）勤務実態報告書」（記入要領）

断続的な宿直勤務の許可の申請に当たっては、必要に応じて、この報告書に労働者の夜間勤務の実態を記入し、提出してください。

なお、この報告書は任意様式ですので、勤務の実態が分かるものであれば、貴事業場で独自に作成した資料を添付いただく形でも問題ありません。

- 1 「夜間（宿直）勤務の開始時刻」及び「夜間（宿直）勤務の終了時刻」については、断続的な宿直勤務の許可を受けようとする時刻を記入してください。
- 2 1回の宿直勤務に複数の者を従事させる場合であって、勤務形態が異なるときは、それぞれの勤務形態ごとに作成してください。
- 3 「軽度・短時間の業務」欄には、「医師、看護師等の宿日直許可基準について」（令和元年7月1日 基発0701第8号）記1（2）の「特殊の措置を必要としない軽度の又は短時間の業務」を記入してください。  
具体的には下記のような業務の時間を指します。
  - 医師が、少数の要注意患者の状態の変動に対応するため、問診等による診察等（軽度の処置を含む。以下同じ。）や、看護師等に対する指示、確認を行うこと
  - 医師が、外来患者の来院が通常想定されない休日・夜間（例えば非輪番日であるなど）において、少数の軽症の外来患者や、かかりつけ患者の状態の変動に対応するため、問診等による診察等や、看護師等に対する指示、確認を行うこと
  - 看護職員が、外来患者の来院が通常想定されない休日・夜間（例えば非輪番日であるなど）において、少数の軽症の外来患者や、かかりつけ患者の状態の変動に対応するため、問診等を行うことや、医師に対する報告を行うこと
  - 看護職員が、病室の定時巡回、患者の状態の変動の医師への報告、少数の要注意患者の定時検脈、検温を行うこと
- 4 「上記以外の業務」には、「医師、看護師等の宿日直許可基準について」（令和元年7月1日 基発0701第8号）記2の「通常の勤務時間と同態様の業務に従事」（突発的な事故による応急患者の診療又は入院、患者の死亡、出産等に対応すること、又は看護師等が医師にあらかじめ指示された処置を行うこと等）した時間を記入してください。
- 5 手待ち時間、休憩時間等については記入する必要はありません。
- 6 「労働者の代表者の職氏名」欄には、報告書記載の夜間（宿直）勤務に就いた労働者のうち互選された1名から確認の署名を受けることで問題ありません。

夜間（宿直）勤務実態報告書

事業場名称

代表者職氏名

○ 連続した1週間の夜間（宿直）勤務の各日において行われた業務の実績及び睡眠時間に該当する時間帯を、各項目ごとに該当する欄に、記入要領を参考として 線 を記入してください。

夜間（宿直）勤務の開始時刻 : 夜間（宿直）勤務の終了時刻 :

		17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	24:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00
1 日	定 期 的 巡 視																	
	緊急の文書・電話の収受																	
	軽度・短時間の業務																	
	上 記 以 外 の 業 務																	
	睡 眠																	
2 日	定 期 的 巡 視																	
	緊急の文書・電話の収受																	
	軽度・短時間の業務																	
	上 記 以 外 の 業 務																	
	睡 眠																	
3 日	定 期 的 巡 視																	
	緊急の文書・電話の収受																	
	軽度・短時間の業務																	
	上 記 以 外 の 業 務																	
	睡 眠																	
4 日	定 期 的 巡 視																	
	緊急の文書・電話の収受																	
	軽度・短時間の業務																	
	上 記 以 外 の 業 務																	
	睡 眠																	
5 日	定 期 的 巡 視																	
	緊急の文書・電話の収受																	
	軽度・短時間の業務																	
	上 記 以 外 の 業 務																	
	睡 眠																	
6 日	定 期 的 巡 視																	
	緊急の文書・電話の収受																	
	軽度・短時間の業務																	
	上 記 以 外 の 業 務																	
	睡 眠																	
7 日	定 期 的 巡 視																	
	緊急の文書・電話の収受																	
	軽度・短時間の業務																	
	上 記 以 外 の 業 務																	
	睡 眠																	
備 考																		

宿直勤務に就く労働者の代表者は、勤務の実態と相違ないことを確認の上、署名してください。

労働者の代表者の職氏名

## 宿日直許可に関する F A Q

### 【宿日直許可の申請手続きについて】

- Q. 相当昔に宿日直許可を取得したはずなのですが、許可証を紛失してしまいました。どのように対応すればよいでしょうか。
- A. 許可証を紛失してしまった場合は、原則的には許可を取り直していただく必要があります。ただし、労働基準監督署に記録等が残っていることもありますので、労働基準監督署にご相談いただくことも可能です。

### 【宿日直許可の許可基準等について】

- Q. 「救急」や「産科」では宿日直許可を得ることはできないと聞いたのですが本当でしょうか。
- A. 「救急」や「産科」だからという理由で許可を取得できないということはありません。「救急」や「産科」で宿日直許可を得ることはできますし、実際に「救急」や「産科」で宿日直許可を取得している事例があります。

- Q. 大学病院やそれに準ずるような大きな医療機関でも宿日直許可は取得できるのでしょうか。
- A. 様々な工夫で許可を取得することも可能です。医療機関内での医師同士の役割分担やタスクシフト/シェア、宿日直許可を取る時間帯等の工夫により取得しているケースもあるようです。



# 宿日直許可に関する F A Q

## 【宿日直許可の許可基準等について】

Q. 地域で夜間の診療について輪番制を採用している場合に、輪番日以外の日であることを前提とした宿日直許可申請を行うことはできるのでしょうか。

A. 可能です。実際に輪番日以外の日であることを前提とした許可がなされた事例があります。なお、輪番日と非輪番日で業務に大きな差がない場合には、非輪番日を前提とすることなく許可がなされることもありますので、こうした場合を含めて相談いただければと思います。

Q. 準夜帯は一定数の患者が来ることが多いので、準夜帯以外の宿直時間だけで医師の宿日直許可を申請しようと考えていますが、このような時間帯を限定した宿日直許可の申請も可能でしょうか。

A. 可能です。このほか、所属診療科、業務の種類（病棟宿日直業務のみ 等）を限った申請を行うことが可能です。

Q. 宿日直許可の回数については宿直週 1 回、日直月 1 回の原則には例外があると聞いていますが、実際に例外は認められているのでしょうか。

A. 実際に例外が認められています。例えば、宿直週 2 回や日直月 2 回といった形で認められたケースがあります。特に、医師不足の地域の医療機関において、いわゆる連直（例えば、週末に土曜日の夜の宿直から日曜日昼の日直、日曜日の夜の宿直まで連続して行うような宿日直）の体制を確保するために遠方から非常勤の医師を確保する必要があるという実態を踏まえた例外などが認められています。

# 宿日直許可に関するFAQ

## 【宿日直許可の許可基準等について】

Q. 同じ週に本務先で週1回、兼業先で週1回の宿直を行うことが想定されています。本務先でも兼業先でもそれぞれ週1回の宿日直許可を受けていますが、同一の医師の場合、どちらか1回しか宿日直許可を受けた業務に従事することはできないのでしょうか。

A. 宿日直許可の回数の限度（別添④ポイント3参照）は、医療機関ごと（本務先と兼業先それぞれ）で認められた回数を示していますので、医療機関ごとに認められた回数の範囲内で宿日直許可のある業務に従事することが可能です。つまり、このケースの場合、本務先で1回、兼業先で1回、宿日直許可のある宿直の業務に従事することが可能です。

別添④

宿日直許可申請を検討する事業主の皆さまなどへ

（別紙）

## 労働基準法の宿日直許可のポイント

労働基準監督署長の許可を受けた場合には、その許可の範囲で、労働基準法上の労働時間規制が適用除外となります。

### ⚠️ 要チェック！ 宿日直許可基準について

#### 🕒 ポイント1 常態として、ほとんど労働をする必要のないこと

定時的巡視、緊急の文書又は電話の收受、非常事態に備えての待機等を目的とする働き方が対象となります。

なお、始業又は終業時刻に密着した時間帯に、顧客からの電話の收受又は盗難・火災防止を行うなど、通常の労働の継続は、原則として許可の対象となりません。

#### 🕒 ポイント2 宿日直手当について

宿日直手当の最低額は、当該事業場において宿直又は日直の勤務に就くことの予定されている同種の労働者に対して支払われている賃金の一人1日平均額の1/3以上である必要があります。

#### 🕒 ポイント3 宿日直の回数について

宿直勤務については週1回、日直勤務については月1回が限度となります。（※）

#### ⚠️ 留意事項 副業・兼業を行う労働者の仕事と生活の調和のために

働く方が、複数の使用者の下で、宿日直業務に頻繁に従事するような場合、通常の勤務と相まって、長時間の拘束につながるなどが懸念されますのでご配慮をお願いします。

働く方のワーク・ライフ・バランスを実現しましょう



（※）下記要件を満たせば、宿日直業務の実態に応じて、上記回数を超過して許可する場合もあります。

- ① 事業場に勤務する18歳以上の者が法律上宿日直勤務を行うことができる方が宿日直勤務をした場合でも人数が不足
- ② 勤務の労働密度が薄い場合

## 宿日直許可に関するFAQ（回数 その他）

Q. 医師の宿日直許可の回数の例外の可否が判断されるに当たって、労働基準法の労働時間に関する規定が適用されない経営者等の医師はどの程度の頻度で宿日直の業務に従事することが求められるのでしょうか。

A. ご指摘のような労働基準法の労働時間に関する規定が適用されない医師については、宿日直許可の取得は不要であり、実際に従事する宿日直の回数にも制限はありませんが、こうした医師以外の医師の宿日直許可の回数の例外の可否を判断するに当たって、過度に宿日直の業務に従事していただくことが前提となるものではありませんので、労働基準法の労働時間に関する規定が適用されない医師がどの程度の頻度で宿日直に従事できるのかについては、個別の事情に応じてよく労働基準監督署とご相談いただければと思います。



## 宿日直許可に関する F A Q

### 【相談窓口による支援について】

Q. 相談窓口で実際にされている支援の内容はどのようなものですか。

A. 現在のところ、多くは宿日直許可の手続きや許可基準に関するお問い合わせですので、こうしたお問い合わせに対して個別に回答させていただいています。また、ある程度申請の準備は整っていて労働基準監督署に相談したいが踏み出せないという場合もありますので、このような場合には、医療機関の意向を踏まえて所轄の労働基準監督署の担当をご紹介しますといった支援もさせていただいています。

Q. 労働基準監督署や医療勤務環境改善支援センターに相談する前に、本省の相談窓口相談した方がいいのでしょうか。

A. 宿日直許可に関する相談については、実際の申請先である所轄の労働基準監督署にご相談いただくことが基本ですが、医師の働き方改革に関する動向も十分に把握し、医療機関を支援する立場から様々な助言を身近なところで実施できる各都道府県の医療勤務環境改善支援センターに相談いただくことも重要と考えています。いずれにしても本省の相談窓口への相談を先行していただく必要はありませんので、医療機関の実情に応じた相談窓口を活用いただければと思います。

Q. 相談窓口寄せられた相談を通じて、宿日直許可の取得につながった事例はありますか。

A. 例えば、以前に宿日直許可の取得を断念した医療機関が再度の申請を行い、許可に至ったような事例も出ています。許可事例については、引き続き整理の上で周知できるように努めていきます。

## 宿日直許可に関する F A Q

### 【その他（申請の際の医療勤務環境改善支援センターによる支援等）】

Q. 労働基準監督署に宿日直許可の相談や申請をする際に、都道府県の医療勤務環境改善支援センターの職員さんたちに一緒に行ってもらえることはできますか。

A. 可能です。厚生労働省から各都道府県の医療勤務環境改善支援センターに対して、医療機関からそのような依頼があった場合には、基本的に同行の対応をしていただくようお願いしています。各都道府県の医療勤務環境改善支援センターの体制などもありますので、まずは各都道府県の医療勤務環境改善支援センターに相談してみてください。

Q. 労働基準監督署は怖いイメージがあります。担当職員の方は優しく対応してもらえますか。

A. 労働基準監督署に対しては、宿日直許可申請に関する相談があった場合には、医療機関の実情を踏まえて、寄り添いながら丁寧な対応をするよう指示をしています。引き続き、安心してご相談いただけるように努めていきます。なお、お困りの際には、医療勤務環境改善支援センターや本省の相談窓口も活用いただくことが可能です。